

## V章 「大学院教育（PhDプログラム）」の自己点検・評価

本章では、第1部における経営学研究科における教育研究活動の目的・目標とその運営体制等の記述を受けて、経営学研究科における「大学院教育（PhDプログラム）」の自己点検・評価について記述する。

### V-1 経営学研究科における大学院教育（PhDプログラム）の目的と目標

#### V-1-1 経営学研究科の設置目的と大学院教育（PhDプログラム）の沿革

1953（昭和28）年4月に神戸大学に大学院が設置されたとき、経営学研究科には、修士課程と博士課程が置かれ、経営学・会計学専攻と商学専攻の2専攻が設けられている。これは、経営学系の大学院としてわが国最初のものであり、国立大学としては博士課程までを設けた唯一の大学院であった。また、1968（昭和43）年3月には、経営学・会計学専攻を経営学専攻と会計学専攻の2専攻に分離して、既存の商学専攻と合わせて3専攻体制に移行した。この段階での大学院教育の目標は、もっぱら大学その他の研究機関等で研究職に従事する人材の育成に置かれていた。

その後、大学院重点化が構想される中で、それは、従来からの大学院における研究者育成機能の拡充をはかりつつ、新たに社会人のリフレッシュ教育機能を付加する形で推進されることになった。まず1989（平成元）年4月から、わが国の国立大学では最初に「社会人MBAプログラム」が開設され、1991（平成3）年4月には、経営学研究科に独立専攻の日本企業経営専攻（修士課程）が設置された。さらに、1993（平成5）年4月には、博士課程後期課程にも日本企業経営専攻が設けられた。1994年には、日本の他の大学院に先駆けて博士課程教育の体系化を進め、コースワークによる体系的な教育を開始した。1995（平成7）年4月には、既存の経営学専攻・会計学専攻・商学専攻の3専攻が大幅に再編されて、マネジメント・システム専攻（経営学専攻を母体）・経営総合分析専攻（会計学専攻を母体）・企業システム専攻（商学専攻を母体）の3専攻となり、先の日本企業経営専攻と合わせて、経営学研究科は新たな4専攻体制に移行することとなった。同時に、博士後期課程においてもMBA修了者など社会人大学院生も積極的に受け入れ、本研究科は研究者育成と高度専門職業人育成を両輪として相乗的な教育研究を展開してきた。1995（平成7）年度からは、博士課程後期課程についても昼夜開講制を設け、課程博士レベルの高度な経営学についての専門知識や能力を要求される「産業社会人」のグループおよび以前に博士課程後期課程を中途退学して博士号を取得することなく大学での教育・研究職に就いている若手・中堅研究者である「大学社会人」のグループに対して、課程博士の学位取得をめざしたリフレッシュ教育を開始した。

そして、1998（平成10）年度から2ヵ年計画で大学院重点化が進められることになり、まず同年4月に「マネジメント・システム専攻」と「会計システム専攻」（経営総合分析専攻を母体）が大学院講座化され、ついで翌1999（平成11）年4月に「市場科学専攻」（企業システム専攻を母体）と「現代経営学専攻」（日本企業経営専攻を母体）が大学院講座化

されることにより、経営学・商学系の分野ではわが国最初の大学院重点化大学が完成した。

その後、文部科学省が高度専門職業人の育成を目的にした「専門大学院」制度を設立したことを受ける形で、2002（平成 14）年 4 月に現代経営学専攻の博士課程前期課程（修士課程）の部分を改組する形で、これを専門大学院化することとなり、社会人 MBA 教育がここが中心となって実施される体制が整えられた。さらに、2003（平成 15）年 4 月には専門大学院は「専門職大学院」に制度上移行した。

2012（平成 24）年 4 月からは、大学院教育（PhD プログラム）を、従来のマネジメント・システム専攻、会計システム専攻、市場科学専攻および現代経営学専攻（PhD プログラム部分）の 4 専攻を「経営学専攻」の 1 専攻に一元化した。この背景には、大学のグローバル競争への直面という問題、転換期にある日本企業および産業社会のニーズへの柔軟な対応の要請、ならびに個別に改善を積み重ねてきた教育体系の整備の必要性があった。この改組によって、専門分野を横断的に学びやすくなったことから、産業社会のニーズに柔軟に対応でき、かつより時代の要請に合致したグローバルに活躍できる次世代研究者を育成するとともに、日本産業の国際競争力を高めることに寄与できるものと考えている。

## V-1-2 大学院教育（PhD プログラム）の目的と目標

大学院教育のうち、特にわれわれが PhD プログラムと呼んでいるものの教育目標は、経営学研究科が 1953（昭和 28）年 4 月に発足して以来、大学院教育の基本目的としてきた、広く経営学・会計学・市場科学（商学）の諸分野での、大学や研究機関等で高度の研究・教育に従事できる専門職業人としての人材の育成である。その中心的課題は、旧制神戸商業大学以来、伝統的に担い続け、社会的に高い評価を得てきた、わが国の関係諸学界で活躍する資質を備えた研究者の育成・供給である。それを明文化するものとして、2007（平成 19）年度に改正された経営学研究科規則において、経営学研究科博士課程の教育研究上の目的を次のように定めている。

研究科は、わが国における経営学・商学の中核的教育研究拠点（COE）として、その各分野における先端的な教育研究を行う。

### (1) 前期課程の目的

経営学・商学全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関及び産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

### (2) 後期課程の目的

わが国における経営学・商学の COE として研究科で行われる先端的研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的とする。

上記目的に掲げる COE は、Center of Excellence の略で、中核的研究教育拠点を意味する。経営学研究科は、1953（昭和 28）年の設置以来、わが国における経営学・会計学・市場科学（商学）の中核的研究拠点であったが、その実績の上に、1992（平成 4）年度の自己評価・外部評価報告書『経営学における COE をめざして』においてさらに国際的レベルでの中核的研究拠点を含意する COE をめざして教育と研究の体制整備を行うことを内外に宣言し、2006（平成 18）年に経営学研究科博士課程の目的としてそれを明文化したのである。

経営学研究科では、伝統的な大学院教育の基幹を受け継ぐ PhD プログラムを、基本的に博士課程（前期課程 2 年＋後期課程 3 年）5 年一貫教育のプログラムとして位置づけており、同じく本研究科に設けられている産業界の高次の経営プロフェッショナル（高度専門職業人）を育成する機能を担う社会人 MBA プログラム（前期課程、2003（平成 15）年度以降は専門職学位課程 2 年）との間での、教育目標、教育内容、カリキュラムの差異と特徴、および、両プログラムの相互関連を明らかにした上で、それぞれの教育目標の内容を具体的な教育課程に反映させ、充実させる努力を行ってきた。

以上述べてきた博士課程 5 年一貫教育による大学院教育の成果の最終判定を課程博士学位（PhD）の授与をもって行う体制の本格的整備によって、PhD プログラムのカリキュラムは、一定の客観的水準を維持しつつ、課程博士の学位取得という最終成果への大学院学生（一般院生）の到達を促進し、円滑化するために設計されているといえる。

### V-1-3 大学院教育（PhD プログラム）の目的と目標の公表・周知の方法

経営学研究科では、大学院教育を PhD プログラムと社会人 MBA プログラムという二つのプログラムに大別し、特に研究者育成プログラムは「PhD プログラム」として特徴づけられ、そのターゲットを課程博士の学位取得に定めることにより、教育目標の明確化と客観化の努力をはかっている。

大学院教育におけるこのような 2 本建てプログラム設定の趣旨、目標、内容等については、1992（平成 4）年度より 2～3 年間隔で実施されている自己点検・評価活動によって過去 8 回にわたり公表された自己評価報告書で明らかにされている。

また、経営学研究科では、以下に掲げる媒体等を通じるなど、あらゆる機会を利用して PhD プログラムの教育目標の周知徹底をはかってきた。

- ・経営学研究科募集要項
- ・学生便覧
- ・講義要綱（シラバス）
- ・経営学研究科のホームページ（<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>）

その結果、PhD プログラムの目的・目標の理解は社会的にも学生の間でも相当程度に浸透しているように思われる。

（文責：鈴木一水）

## V-2 大学院教育（PhD プログラム）の内容と方法

大学院教育（PhD プログラム）の目標を達成するための教育内容と方法について、近年の教育改革の結果として整備された現行のカリキュラムの具体的内容を説明し、当該カリキュラムに基づいて行われている教育課程の現実の状況を教務データに基づいて検討したい。

### V-2-1 現行カリキュラムの概要

現行のカリキュラムは、1995（平成 7）年度より導入されたものであり、経営学研究科における大学院拡充計画にともなう学生数の増加に対応して、組織的な教育体系を整備することにより課程博士学位（PhD）の取得を促進することを目的としている。

現行カリキュラムの導入以前は、本研究科における博士課程は前期課程・後期課程ともに学生数（一般院生数）は 1 学年 10 人程度と比較的少なく、修士論文や博士論文の指導は、主として指導教員と学生との相対関係で行われてきた。

しかし、大学院拡充計画の結果、学生数が 1 学年 30 人程度にまで増大（前期課程は現在 50 人程度に増大）したため、従来の方法では大学院教育（PhD プログラム）を効果的に行うことが難しくなってきた。もちろん、カリキュラム改革は単に学生数の増加に対応するために導入されたものではなく、経営学の学問的発展とも関係している。すなわち、従来、経営学・会計学・商学、さらには、それぞれの内部で細分化された個別の学問領域が独立に研究されていた段階から、それらの間に共通の科学的認識が確立され、相互に関連した一つの学問体系として捉えなければならない成熟した段階に至ったことが、カリキュラム体系を見直す大きな要因となっている。

そのため、経営学研究科では、学位論文の指導と基礎学力確保のための教育とを分離し、後者に関しては指導教員のみならず全教員が体系的なカリキュラムを分担して担当するという体制を整えることになった。したがって、本研究科のカリキュラムは、そこで提供されているコースワークをこなすことによって、大学や研究機関等で高度な研究に従事できる研究者が育成されるように体系づけられている。

## V-2-2 現行カリキュラムの授業科目、履修要件、修了要件

### V-2-2-1 博士課程前期課程における授業科目、履修要件および修了要件

#### 1) 授業科目

本研究科の博士前期課程においては、経営学・会計学・商学およびそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識や、経営学・会計学・商学の特定の専門分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、専攻分野における高度な専門性と研究能力を必要とする職業を担う能力を培わせる。そのため、理論的科目、方法論的科目、そして専門的科目に分けた体系的なカリキュラムを提供する。そして、専門的な分野における履修のモデルを提示することにより、必要な専門知識を効果的・効率的に修得することができる。

大学院教育（PhD プログラム）の博士課程前期課程（2年間）で課せられるカリキュラムは、研究者としての基礎的な知識を修得するための第1群科目（特論）、体系的な研究に不可欠な方法論を修得するための第2群科目（方法論研究）、基礎科目である第1群からさらに進んだ内容を履修するための科目や、それぞれの分野横断的な内容や先端的な研究成果について講義を行う科目から構成される第3群科目（特殊研究）、および研究論文（修士論文）の作成指導を行う第6群科目（演習）を中心としている。なお、学部段階で経営学を学んでいない学生が、必要に応じて履修できるように、経営の基礎に当たる学部開講科目を第5群（各1単位）として設定している。

経営学研究科では、このうち、特に第1群科目（特論）と第2群科目（方法論研究）をPhDプログラムのコア科目として位置づけている。学生は、まずこれらの科目を履修して、その研究分野の者は誰でも知っていなければならない基礎的な知識、その研究方法で研究する者は誰でも知っていなければならない基礎的な方法を身につけることが期待されている。その上で、第3群科目（特殊研究）を履修し、自分の研究分野のフロンティアにまでその研究上の知識を広げ、博士課程後期課程においてオリジナリティの高い研究を行うための土台を形成することが期待される。

第3群科目については、名称を括弧書き付属名称付と付属名称なしの科目の二つに分け、第1群科目・第2群科目に直接接続する発展的内容の科目はその内容を示す括弧書き付属名称付第3群科目に、その上にさらに研究のフロンティアについて講義する科目は付属名称なしの第3群科目とすることにより、段階的に授業を実施する仕組みをさらに高度化している。また、博士課程前期課程の修了後に後期課程には進学せず、就職する学生が増加しているため、こうした就職を希望する学生を対象とした授業科目も新設している。

[表V-2-1]は、経営学研究科の大学院で設定されている授業科目のうち、第1群科目～第3群科目の一覧を示したものである。

なお、2012（平成23）年度の大学院の開講科目と担当者の一覧を、本報告書の第7部「資料」編の[資料V-1]に掲げているので参照されたい。

表V-2-1 大学院での授業科目（第1群科目～第3群科目）

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位		
第1群	特論	経営管理特論	2	第3群	特殊研究	財務会計特殊研究(会計情報)	2
		経営制度特論	2			会計制度特殊研究	2
		決定分析特論	2			会計制度特殊研究(国際会計・監査)	2
		財務会計特論	2			会計制度特殊研究(税務会計)	2
		会計制度特論	2			会計制度特殊研究(学際的会計研究)	2
		管理会計特論	2			管理会計特殊研究	2
		マーケティング特論	2			管理会計特殊研究(マネジメント・コントロール)	2
		ファイナンス特論	2			管理会計特殊研究(コスト・マネジメント)	2
		市場経済分析特論	2			社会環境会計特殊研究	2
第2群	方法論研究	数学的方法論研究	2			アドバンスト ファイナンシャル アカウンティング (Advanced Financial Accounting)	2
		統計的方法論研究	2			マーケティング特殊研究	2
		定性的方法論研究	2			マーケティング特殊研究(顧客価値)	2
第3群	特殊研究	経営管理特殊研究	2			マーケティング特殊研究(製品戦略)	2
		経営管理特殊研究(組織行動)	2			ファイナンス特殊研究	2
		経営管理特殊研究(組織理論)	2			ファイナンス特殊研究(金融システム)	2
		人的資源管理特殊研究	2			ファイナンス特殊研究(金融機関)	2
		コーポレートファイナンス特殊研究	2			ファイナンス特殊研究(証券市場)	2
		企業政府関係特殊研究	2			ファイナンス特殊研究(保険論)	2
		経営統計特殊研究	2			ファイナンス特殊研究(リスクマネジメント)	2
		経営情報特殊研究	2			市場経済分析特殊研究	2
		決定分析特殊研究	2			市場経済分析特殊研究(物流システム)	2
		決定分析特殊研究(ゲーム理論)	2			市場経済分析特殊研究(交通論)	2
		経営制度特殊研究(経営史)	2			市場経済分析特殊研究(国際貿易)	2
		戦略マネジメント特殊研究	2			市場経済分析特殊研究(市場と戦略)	2
		人的ネットワーク特殊研究	2			国際戦略分析特殊研究	2
		テクノロジーマネジメント特殊研究	2			日米欧産業界経営特殊研究	2
		イノベーションマネジメント特殊研究	2			アドバンスト マーケティング (Advanced Marketing)	2
		アドバンスト ビジネス-ガバメント リレーションズ (Advanced Business-Government Relations)	2			統計的方法論特殊研究(確率モデル)	2
		アドバンスト サプライ チェーン マネジメント (Advanced Supply Chain Management)	2			統計的方法論特殊研究(同時方程式分析)	2
		アドバンスト オペレーションズ ストラテジー (Advanced Operations Strategy)	2			統計的方法論特殊研究(非集計データ分析)	2
		財務会計特殊研究	2	統計的方法論特殊研究(応用回帰分析)	2		
		財務会計特殊研究(簿記)	2	統計的方法論特殊研究(応用統計分析)	2		
		財務会計特殊研究(財務報告)	2	サーベイリサーチ法特殊研究	2		
財務会計特殊研究(会計史)	2	方法論特殊研究(論文作成セミナー)	2				

## 2) 履修要件および修了要件

[表V-2-2]は、大学院教育(PhDプログラム)における博士課程前期課程修了の履修要件を示したものである。

[表V-2-2]に示したように、PhDプログラムの学生(一般院生)は、修士号を取得するためには、第1群の特論から自己の研究領域と直接関連する科目を最低4単位(2科目)、第2群の方法論研究から自己の研究のために必要な科目を最低2単位(1科目)それぞれ修得することが要求される。これによって、少なくとも修士論文作成のために必要な基礎学力が確保されるようになっている。また、2009(平成21)年度から、履修要件を科目14単位(7科目)から18単位(9科目)に増やし、基礎知識の修得の強化をはかった。前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な

研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することとされている。提出された修士論文は、主査1人、副査2人の計3人により、論文内容が修士論文の水準に達しているかを厳正に審査する。審査結果は、大学院教授会に提出され、審議を経て可否を決定する。

カリキュラムが現行の形に整備される以前は、このような詳細な単位の取得要件が課されておらず、必要な基礎知識や方法論もすべて個々の指導教員が個別に指導するという体制であり、その点に関しては必ずしも十分な教育が行われていなかったといえる。現行のカリキュラム体系の導入によって、複数の教員がそれぞれの専門の立場から、直接・間接に1人の学生の修士論文の作成に関わり、論文の科学的水準を向上させる体制が整っているといえよう。

**表 V-2-2 PhD プログラム（前期課程）の修了要件**

授業科目区分	必要修得単位数	
第 1 群	4 単位以上	18 単位以上
第 2 群	2 単位以上	
第 3 群	2 単位以上	
第 5 群		
第 6 群	12 単 位	
合 計	30 単 位 以上	
備 考	<p>第 5 群については 4 単位まで、また、第 8 群については 6 単位まで、ただし両群合わせて最大合計 6 単位まで修了要件に算入することができる。第 8 群の授業科目について修得した単位は、第 3 群の単位数に含める。</p> <p>第 7 群の授業科目については、現在設定されていない。第 8 群は、専門職学位課程の授業科目。</p>	

### 3) 博士課程後期課程への進学要件

経営学研究科における大学院教育（PhD プログラム）は、既述のように、5 年一貫教育が前提ではあるが、前期課程修了者が自動的に後期課程に進学できるわけではなく、一定の要件を満たした学生のみが後期課程に進学できるシステムになっている。

すなわち、後期課程への進学については、講義を受講して必要単位数（演習（第 6 群）を除き 18 単位）を修得するだけでなく、これとは別に、第 1 群科目（特論）と第 2 群科目（方法論研究）に対応する「総合学力試験」に合格する必要がある。しかし、2 年間で修士論文を完成させなければならないという学生の負担を考慮して、第 1 群と第 2 群ともに進学要件は各群 1 科目に合格すれば足りるという形で軽減されている（なお、総合学力

試験は、年2回、原則として8月と3月に実施される)。

必要単位数の修得に加えて、このような総合学力試験を課す理由は、学生が単位修得によって得た学力を、さらに博士論文作成のために必要な水準にまで拡張する能力を持っているかどうかを判定するためである。したがって、総合学力試験での筆記試験のレベルは、単に単位修得のための試験よりも若干高いものとなっている。

総合学力試験合格に加え、提出された修士論文の内容が審査委員会（指導教員を含めて3人ないし4人）で判定され、「進学可」の判定を与えられた論文を提出した前期課程修了者のみが、後期課程への進学を許される。修士論文が「進学可」のレベルに達していない場合、修士号は授与するものの、研究科内での後期課程への進学は認めていない。これは、「進学可」と判定する修士論文の合格要件には、修士論文が満たすべき条件に加えて、後期課程への進学後さらに研究を進展させるための潜在的能力が論文に表れているかどうかが含まれていることを意味する。

#### **V-2-2-2 博士課程後期課程の授業科目、履修要件および修了要件：課程博士の取得**

本研究科の博士後期課程においては、博士前期課程において修得した能力を基礎に、グローバルに通用するより高度な研究能力を備え、大学を中心とした教育研究機関において、新たな研究分野や後進の教育、そして産業界への貢献が期待できる人材を育成する。そのため、後期課程においては、演習、セミナー、ワークショップを適切な時期に配置している。

博士課程後期課程への進学後は、上述の総合学力試験（第1群と第2群）の合格によって基礎学力は既に有しているとみなされるため、自己の専門分野の研究が中心となる。個別具体的な博士論文の作成指導は、やはり後期課程の修了に必要な第6群科目（演習）によって行われる。ただし、グローバルに通用する研究能力育成をより強化するために、2012（平成24）年度より、第4群科目として「論文作成セミナー」と「第2論文ワークショップ」の両方を必修科目として履修を義務づけている。これらは、2007（平成19）年度から2009（平成21）年度にわたって実施してきた大学院教育改革支援プログラム「経営学研究者の先端的養成プログラム（研究力・教育力・実践力の縦横断的養成）」において行った、学生が自分の研究を題材にして複数の分野の教員がその改善すべき点を指摘して論文を作成していくという形のセミナーに参加した学生の論文が学術誌に受理されてきたという実績に加えて、2011（平成23）年度まで試行してきた大学院生による博士論文発表会を発展・充実させ、さらに21世紀COEプログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」等で頻繁に開かれてきたワークショップのように、広い分野の研究者が参加し、そこでの発表や討論を通じて、論文の質を高めるようにするといった試みを融合して必修科目とされたものである。「第2論文ワークショップ」は、博士課程後期課程2年次以上の学生を対象として、課程博士号の取得要件である総合学力試験第3群として作成した第2論文の内容を研究科教員および学生の参加する公開の場で発表し、その内容について指導教員以外の教員から指導を受けるものである。また、「論文作成セミナー」は、主に博士課程後期課程1年次生を対象として、2年次以上の学生の作成する第2論文または博士論文の公開発表会に参加させ、自分の研究課題または研究方法に近い論文に対する教員の指導から、自分

の研究の問題点を見つけ改善を図るというものである。この二つを用意することにより、グローバルに通用する研究力育成をより向上させることや、既存の分野を横断する新しい分野の論文作成も対応できることになる。[表V-2-3]は、PhDプログラム（後期課程）の修了要件を示している。

**表V-2-3 PhDプログラム（後期課程）の修了要件**

授業科目区分		必要修得単位数
第4群	論文作成セミナー	1単位
	第2論文ワークショップ	1単位
第6群	演習	8単位
合計		10単位以上

課程博士号取得の候補者となるためには、後期課程（3年間）の途中で、総合学力試験の第1群をもう1科目（計2科目）合格することに加えて、通称「第2論文」と呼ばれる論文を提出し、その審査に合格する必要がある。経営学研究科では、これを総合学力試験の第3群として位置づけている。第2論文は、その後で作成される課程博士論文の骨格となるもので、通常は後期課程1年次の後期以降に当該論文を提出し、その審査を受けるという形で行われる。また、第2論文作成の時期にあわせて「論文作成セミナー」を受講することを課している。

第2論文の審査に合格すれば「論文指導委員会」が組織される。論文指導委員会とは、当該学生の博士論文の指導を複数教員の協力によって行う仕組みで、当該学生の演習指導教員を含む3人の教員から構成される。複数教員の協力により、多面的な研究指導を実現することがその目的である。論文指導委員会が組織された後は、課程博士論文提出までの期間、当該委員会の指導を受けながら、課程博士論文を完成させることになる。また、これと並行して、合格した第2論文に関して、より広い観点から論文の作成方法をチェックするために「第2論文ワークショップ」を課す。ここでは、学会の学術誌にどのように投稿するのか、どうすればより質の高い学術論文を發表することができるのかを修得させる。

提出した第2論文の審査に合格しなかったときは、以後半年おきの提出時期に再度論文を提出し、審査を受けることができる。もちろん提出を見送ることも可能であるが、少なくとも最短3年間の後期課程在籍で課程博士論文を提出しようとする場合には、3年次の前期までに第2論文（総合学力試験の第3群）の審査に合格しておく必要がある。第2論文の提出については、2008（平成20）年度から査読付き学術雑誌に掲載された論文を第2論文として審査できることとし、査読付き学術雑誌への論文發表を促進する仕組みへと変更した。

総合学力試験の第1群～第3群のすべてに合格した学生は、後期課程3年次の10月に課程博士論文の題目を提出し、それに基づいて「仮審査委員会」が組織される。当該学生は、提出しようとする博士論文の予定原稿を、仮審査論文として仮審査委員会に提出しなければならない。仮審査委員会は、この仮審査論文の審査によって課程博士論文の進捗状況を

チェックし、当該論文が課程博士論文として研究科教授会に推薦するに足るか否かを最終的に判断する。この過程で必要に応じて論文の改訂が要求される。すなわち、課程博士論文の指導には、その最終段階においても基本的には複数の教員が関わることになり、それぞれの専門の立場から包括的な指導が行われる。

2007（平成 19）年度後期からは、仮審査委員会による仮審査と並行して、「博士論文発表会」を行うこととした。これは、仮審査論文の段階の博士論文予定原稿を一般公開の場で発表するもので、経営学研究科の課程博士号の透明化を目的とする仕組みである。この目的に加えてさらに、博士論文発表会には、博士課程の教育上二つの副次的機能がある。一つは、発表会には論文指導委員会、仮審査委員会のメンバー以外の複数の教員が出席し、仮審査論文の段階の博士論文予定原稿に残されている様々な問題点を指摘することにより、最終的な博士論文の完成度をさらに上げることができるということである。もう一つは、発表会に多数の博士課程前期課程・後期課程在学学生が出席し、仮審査論文の内容を聞き、また、博士論文を提出しようとする学生と出席教員とのやりとりを聞くことによって、経営学研究科が要求する課程博士号の水準についての理解を形成し、やがて自らが執筆することになる博士論文の水準の維持・向上に資することである。

仮審査委員会から博士論文として推薦された論文は、審査委員 3 人ないし 4 人による「審査委員会」で最終審査が行われ、合否が判定される。

以上述べた課程博士号授与のプロセスは、次の〔図 V-2-1〕に掲げる「大学院博士課程の標準的なタイム・テーブル」にまとめられている。そして、このタイム・テーブルは学生便覧に掲載して学生へ周知されている。

図V-2-1 大学院博士課程の標準的なタイム・テーブル

大学院博士課程学生は、以下の標準的タイム・テーブルを目標にして研究することが望ましい

前期課程 1年	原則として第1群から2科目，第2群から1科目に合格 8月 総合学力試験（9月初めになることもある。） 2月 総合学力試験（3月初めになることもある。）
前期課程 2年	8月 総合学力試験・・・進学するためには，このときまでに少なくとも第1群1科目，第2群1科目に合格していなければならない。（進学要件） 10月 修士論文題目提出 1月 修士論文提出 2月 修士論文審査 3月 修士論文合否判定，合格 後期課程進学判定，進学可（進学要件）
後期課程 1年	10月～12月 論文作成セミナー
後期課程 2年	4月 課程博士論文指導委員会組織（※第2論文合格者に対して） 課程博士論文作成 ↓ 課程博士論文指導委員会の指導に基づき論文を作成
後期課程 3年	10月～12月 第2論文ワークショップ 10月 課程博士論文題目提出・・・このときまでに，総合学力試験に全群合格していなければならない。（提出要件） 11月 仮審査委員会組織 （博士論文の原稿を仮審査委員会に提出する） 12月 公開の博士論文発表会において，博士論文の内容を報告する。 仮審査委員会において，博士論文提出の可否について，仮審査を受ける 1月 仮審査委員会により博士論文としての推薦を受ける 課程博士論文提出 2月 審査委員による博士論文審査及び最終試験 3月 課程博士の学位授与

現行のシステムにより，年々，課程博士号の取得者数は増加し，後述の [表V-4-3] に示されるように，1999（平成11）年度以降は毎年約20人の課程博士号取得者を出すに至っている。

### V-2-3 現行カリキュラムの実施状況

現行カリキュラムの実施状況を、第1群、第2群科目の実際の履修状況、総合学力試験の受験状況・合格状況について、教務データに基づいて述べよう。

#### V-2-3-1 科目の履修状況

第1群科目（特論）と第2群科目（方法論研究）は、PhDプログラムのコア科目として、学生の研究者としての基礎を形成する上で、重要な科目である。それらの科目の履修状況を2008（平成20）年度から2012（平成24）年度の5年間について示すと、[表V-2-4]のとおりである。

表V-2-4 第1群・第2群科目の履修者数

#### 第1群科目履修者数 (人)

年度	2008	2009	2010	2011	2012
経営管理	27	28	31	32	18
経営制度	24	26	40	29	23
決定分析	8	6	13	3	3
財務会計	14	11	10	15	21
会計制度	10	9	8	7	—
管理会計	10	20	8	13	—
マーケティング	21	25	25	24	18
ファイナンス	7	8	8	9	10
市場経済分析	13	26	16	23	21

#### 第2群科目履修者数 (人)

年度	2008	2009	2010	2011	2012
数学的方法論	34	29	39	47	42
統計的方法論	32	28	23	18	—
定性的方法論	43	42	42	36	28

※ 「会計制度」、「管理会計」、「統計的方法論」は後期開講科目のため履修者数は未定。(2012年8月14日時点)

コア科目の実際の履修状況について、二つの事実が指摘される。前回の自己評価報告書後の状況について、2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までの3年間を見ることにしよう。第1に、2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までの3年間で、第1群科目の履修延べ数は473件、第2群科目の履修延べ数は304件である。年平均に換算す

ると、第1群科目は約158件、第2群科目は約101件である。同じ2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までの3年間の博士課程前期課程への入学者総数は165人であり、したがって1年当たり平均55人となる。この年平均履修人数は、1人の学生が博士課程前期課程の在籍期間を通じて履修する科目数の概算値として、第1群科目が2.9科目、第2群科目が1.8科目であることを意味する。

他方、第3群科目は、開講科目が年によって同じではないので第1群・第2群と同じやり方で履修科目数の概算をすることはできないが、ちなみに2010（平成22）年度の入学者55人が2011（平成23）年度の前期課程修了までに履修した第3群科目をすべて数え上げて、1年間の1人あたりの履修科目数に換算すると2.7科目であった。

2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までの3年間（履修要件14単位、7科目以上）の履修状況に、2010（平成22年度）年度入学者の第3群履修行動を単純に上乗せすると、合計で7.4科目を履修していることになる。要約すると、平均的な学生は、博士課程前期課程の在籍期間を通じて、第1群科目を2.9科目、第2群科目を1.8科目、第3群科目を2.7科目履修している。

後述するように、経営学の研究には、多くの場合、複数の研究方法を併用することが求められる。したがって、学生が実際に履修している科目のこのような第1群・第2群・第3群間の配分は、研究に必要な各分野の基礎的知識を身につけるとともに、研究に必要な方法を習得するという現行のカリキュラム設計の意図に照らして、バランスがとれたものといえる。ただ、2009（平成21）年度から第1群・第2群・第3群合わせて18単位以上、9科目以上を履修要件として要求する制度変更を実施したため、学生の履修行動に変化が見られることも予想される。

第2に、しかしながら、個々の科目ごとについて見ると、履修人数には、科目によってかなりのバラツキがある。すなわち、第1群（特論）では、経営管理、経営制度、マーケティング、市場経済分析の4科目の履修者数が突出している。これに対して、決定分析、会計制度、ファイナンスの3科目については履修者が少ない。第2群では定性的方法論、数学的方法論の履修者が相対的に多い。

### V-2-3-2 総合学力試験の実施状況

先にも述べたように、課程博士号取得のためには、必要単位数の修得（演習を含めて合計38単位）とは別に、第1群科目（特論）に対応する2科目、第2群科目（方法論研究）に対応する1科目、計3科目の総合学力試験に合格する必要がある。これに総合学力試験の第3群とされる第2論文の審査に合格して、はじめて課程博士論文の作成に専念できる、いわゆる課程博士号取得候補者となるのである。したがって、総合学力試験の合格状況を見ることは、課程博士号の取得状況を考える上できわめて重要である。

[表V-2-5]と[表V-2-6]は、総合学力試験（第1群9科目、第2群3科目）の科目別の受験者数と合格者数の年度別推移を示している。

表V-2-5 総合学力試験の実施状況（その1：第1群（特論））

（人）

		年月		2008.3	2008.8	2009.3	2009.8	2010.3	2010.8	2011.3	2011.8	2012.3
		受験者	合格者									
経営管理	受験者	15	20	22	20	8	12	4	13	5		
	合格者	7	9	6	11	6	8	3	4	2		
経営制度	受験者	2	13	11	18	10	20	10	15	9		
	合格者	0	4	5	14	7	8	4	5	5		
決定分析	受験者	0	0	0	1	1	1	3	1	0		
	合格者	0	0	0	0	0	0	2	1	0		
財務会計	受験者	4	14	6	7	5	7	1	6	2		
	合格者	2	5	2	2	2	5	1	3	0		
会計制度	受験者	7	3	2	2	4	1	1	1	3		
	合格者	3	2	1	0	3	1	1	0	2		
管理会計	受験者	4	2	9	3	2	2	4	3	2		
	合格者	1	0	6	1	1	0	2	1	1		
マーケティング	受験者	6	11	9	15	5	16	4	6	1		
	合格者	3	5	3	10	2	9	2	6	1		
ファイナンス	受験者	3	1	4	0	2	0	3	3	1		
	合格者	1	0	0	0	1	0	3	2	0		
市場経済分析	受験者	3	12	5	10	0	14	4	10	3		
	合格者	2	9	3	7	0	9	1	5	3		

表V-2-6 総合学力試験の実施状況（その2：第2群（方法論研究））

（人）

		年月		2008.3	2008.8	2009.3	2009.8	2010.3	2010.8	2011.3	2011.8	2012.3
		受験者	合格者									
数学的 方法論	受験者	5	23	16	28	6	23	4	16	1		
	合格者	3	14	7	24	1	18	3	11	0		
統計的 方法論	受験者	0	2	5	0	4	0	1	0	4		
	合格者	0	1	0	0	3	0	0	0	2		
定性的 方法論	受験者	14	21	15	27	3	12	5	12	2		
	合格者	3	4	3	22	0	11	4	10	1		

総合学力試験の実施状況に関して指摘すべきことは、受験者全体に占める各科目の割合が大きな偏りをみせていることである。すなわち、第1群（特論）では、経営管理、経営制度の受験者数が顕著に多い。これら2科目は、合格者数も多くなっている。これに対し、

決定分析、会計制度、ファイナンスの3科目は受験者数、合格者ともに少ない。第2群（方法論研究）では、受験者数と合格者数の科目間の偏りはいっそう顕著である。定性的方法論の受験者数、合格者数が極めて多いのに対して、統計的方法論のそれは相対的に少ない。このような科目間の偏りは、総合学力試験導入時から一貫して見られる傾向である。

その原因が、合格率に左右された学生の受験対策行動でないことは、次に掲げる〔表V-2-7〕の示す合格率によって明らかである。経営管理や定性的方法論の合格率が他の科目に比して突出して高いというわけではない。

**表V-2-7 第1群・第2群の科目別合格率**

(%)

		年度	合格率			
			2008	2009	2010	2011
第1群	経営管理	36	61	69	33	
	経営制度	38	75	40	42	
	決定分析	-	0	50	100	
	財務会計	35	33	75	38	
	会計制度	60	50	100	50	
	管理会計	55	40	33	40	
	マーケティング	40	60	55	100	
	ファイナンス	0	50	100	50	
	市場経済分析	71	70	56	62	
第2群	数学的方法論	54	74	78	65	
	統計的方法論	14	75	0	50	
	定性的方法論	19	73	88	85	

むしろ、第1群科目に関しては、学生の研究分野の偏りを適切に反映しているといえることができる。各科目とも基本テキストを指定しており、博士論文を執筆するのに必要な知識修得の水準を決めている。こうしたことからすれば、専攻分野の人数の違いなどを反映しているものと思われる。決定分析については、2007（平成19）年度から内容を二つに分け、第1群科目で教える内容はファイナンス等の分野にも必要な基礎領域に限定し、従来の決定分析で教えていた専門的な領域は第3群科目に移すなどの対応をとっている。

これに対して、第2群科目にある科目間の偏りは、学生の研究手法の分布とは必ずしも対応していないといえることができる。このこと背景には、次の事情がある。博士後期課程で行われる研究のかなりが、定性的方法と統計的方法を併用して行われる。ところが、総合学力試験の制度は、1人の学生に第2群から1科目を受験するように指定していたため、学生は定性的方法論と統計的方法論との間でいずれか一方を選択することになるという事情である。こうした問題に対応するため、第2群科目については2008（平成20）年度から2科目受験が可能なる形に変更した。ただ、現在のところ学生が2科目を受験する状況には至っていない。ただし、これらの事情だけで、上に見た極端な偏りが説明されるわけ

ではない。実際の偏りは、第2群科目の教育に関して何らかの対策が必要であることを示唆している。その対策に関しては、後述の〔V-5 大学院教育（PhDプログラム）の改革と拡充〕の項で述べる。

（文責：松井建二）

### **V-3 大学院学生（PhDプログラム）に対する支援体制**

大学院教育（PhDプログラム）の目標の達成には、それにふさわしい設備、施設、制度等、ハードとソフトの両面での支援体制や環境条件が整備される必要があることはいうまでもない。

設備面では研究室、図書館、情報処理施設等が、また、制度面では奨学金制度や授業料免除制度の採用度、学生たちの学習・生活相談を担当する学生委員等を中心とする教員と研究科教務係等の事務組織のサービスの水準、あるいは、より広く、産業界との交流の機会、大学間協定による海外留学などの国際交流の機会提供の水準が問われる。

#### **V-3-1 学習環境の物的設備**

教室・図書館・情報関連設備等の物的設備については、本報告書の〔III-5 経営学研究科の設備〕と〔III-6 学内共同教育研究施設・組織等〕の各節で詳述しているので、ここでは、大学院教育（PhDプログラム）に関連してその概要のみの記述にとどめたい。

##### **V-3-1-1 研究室**

大学院のPhDプログラムの学生（一般院生）にとって勉学の基本となる研究室については、しばらくの間第三学舎と第四学舎に大小計9室を確保し、合わせて約140席を用意して学生の個人利用に供してきたが、2004（平成16）年に新たに研究棟フロンティア館が竣工したので、大学院のPhDプログラム学生用研究室の再配置を行い、2004（平成16）年度より第三学舎、第四学舎およびフロンティア館に大小計9室を確保し、合わせて約200席を用意することにした。これによって、PhDプログラムのすべての学生に個人利用の研究用スペースを提供できることになった。

##### **V-3-1-2 図書館（社会科学系図書館等）**

一般院生が主として利用する附属図書館は、神戸大学に9館室が存在する附属図書館のうち、社会科学系図書館である。

社会科学系図書館は、旧制神戸高等商業学校以来の歴史をもち、学内で一番古く、社会科学系分野の大学図書館として、わが国でも最高水準の蔵書数を誇っている。

蔵書数は、開架図書と書庫内図書を合わせて、和書約62万冊、洋書約69万冊、合計約131万冊であり、大学院学生は、図書館内の書庫内の立入りが認められ、最大限、開架図

書 6 冊（2 週間）と書庫内図書 20 冊（2 ヶ月間）の館外貸出サービスを受けることができる。

開館時間は、原則として、平日が 8:45～21:30、土・日曜が 10:00～19:00（第 1 日曜を除く）となっており、土・日も利用可能にして、一般院生の便宜をはかっている。

また、社会科学系図書館には、全国で九つの国立大学附属図書館に設けられている「外国雑誌センター」があり、主として人文・社会科学系の外国雑誌を収集するセンターとなっており、現在約 900 種類の雑誌が所蔵され、全国的な利用に供されている。これ以外にも阪神淡路大震災の各種資料を保管する「震災文庫」なども併置されている。

さらに、同じ六甲台キャンパスには、附属図書館以外に、神戸大学経済経営研究所が管理する経済経営研究所図書館や附属企業資料総合センター、国連寄託図書館があり、これらの施設が所蔵する図書や雑誌等についても、大学院の学生は利用することができる。

また、神戸大学全体で電子ジャーナルおよびそのダウンロード・システムの整備が行われ、2011（平成 23）年度では、洋雑誌で 16,777 点、和雑誌で 1,252 点、合計 18,029 点の雑誌が電子ジャーナルとして利用可能になっており、研究上の利便性は飛躍的に向上している。

### V-3-1-3 情報関連設備およびデータベース

授業用あるいは学生の自主学習のための教育用コンピュータは第三学舎にある六甲台電算機室、情報処理教室および演習室に設置されている。これらの設備は、主に社会科学系 4 部局（経営学研究科、経済学研究科、法学研究科および国際協力研究科）に所属する学生の共用施設である。電算機室と情報処理教室には学術情報基盤センター管理のマシン 147 台が配置されている。このマシンは 2006（平成 18）年 4 月に Windows から iMac に更新されたところである。また 2009 年度より新たに学術情報基盤センター管理のマシン 41 台が配置されている。これらの教育用コンピュータには文書作成、表計算、プレゼンテーションソフト、エディター、各種統計パッケージ、ソフトウェア開発環境など多岐にわたるソフトが用意されている。また当然のことながらすべての PC はインターネットに接続可能である。

近年、経営学研究科では、その教育研究活動をサポートするために、ネットワーク関連で、次のような設備改善を実施している。

- ① 無線 LAN の展開
- ② 総合学力試験受験届や論文題目届を Web 上で行うシステムの開発
- ③ 商用データベース検索サービス
- ④ 統計処理専用 PC の貸し出し
- ⑤ 研究室のある第三学舎、第四学舎、フロンティア館へネットワークプリンタの設置
- ⑥ 学生用ウイルス対策ソフトとしてトレンドマイクロ・ウイルスバスターサイト・ライセンスを提供
- ⑦ 統計解析用ソフトウェア PASW のサイトライセンス提供

さらに、経営学研究科では、学生の研究に資するため、下記のデータベースをオンライン利用する契約をしている。

- EOL
- NEEDS-Financial QUEST

また、オンライン契約ではなく、DVD、CD、HDD 形式で保有しているものには下記のものがある。

- 日経ポートフォリオ・マスター関連データサービス（日本株式日次リターン（標準ファイル）（財務附属データ）（Fama-French ベンチマーク関連データ）（月次）
- NEEDS-MT（業績予想（会社発表）、主要取引銀行、役員、監査法人・監査意見）
- NEEDS-Cges「コーポレートガバナンス評価システム」フルサービス版 2003-2010 年データ
- NEEDS ティックデータ 個別株式データ（上場）『5 本気配版』+株価指数データ（2008 年 10 月初日～2010 年 9 月末日：2 年分）
- 大学四季報データベース（2008-2010 年版）
- Credit Express 地方自治体財務データ
- 指定条件倒産企業データ
- 日本マーケットシェア事典 2009 年，2010 年版，2011 年版
- 未上場会社 CD-ROM 2009 年上・下期，2010 年上・下期，2011 年上・下期，2012 年上期
- 会社四季報 CD-ROM 2009 年 1-4 集，2010 年 1-4 集，2011 年 1，2 集
- 役員四季報データ（2010 年版）
- 企業財務データバンク I，II
- 日本マーケットシェア事典 2008，2009，2010，2011 年版

さらに、下記の資料（紙媒体）も備え付けている。

- ニッキン日本金融名鑑 2001-2010 年版
- ニッキン資料年報 2009，2010 年版
- 日本企業の M&A データブック 1985-2007
- 2009 年版 臨床検査市場の展望
- 「環境経営度調査」報告書 第 2-13 回
- 2009-2010 資源エネルギー年鑑
- 環境総覧 2009-010
- 2009 医療用医薬品データブック No. 5
- 2009 年版 医薬品関連企業調査年報
- 2008 高付加価値製品のリサイクル市場
- 08 CSR 環境経営白書

- 2008年版 ジェネリック医薬品の実態と展望
- CSR推進エクセレントカンパニーの実態
- 「テレコムデータブック 2008 (TCA 編)」
- 「携帯電話の利用実態調査 2008 年度版」タイプ1 製本&データ
- CSR 企業総覧
- 未上場会社 CD-ROM 2009 年上期, 2009 年下期, 2010 年上期
- 未上場株式会社 CD-ROM 2010 年下期, 2011 年上期, 2011 年下期, 2012 年上期
- 組織図・系統図便覧 (全上場会社版) 2007, 2009, 2010, 2011

#### **V-3-1-4 厚生施設 (食堂等)**

経営学研究科の大学院学生の多くは、神戸大学生協の六甲台店舗を利用している。1 階にあるカフェテリア食堂 (いわゆる学生食堂) の収容人数は約 390 人であり、また、同 3 階にあるレストラン (教職員用テーブルのセクションと学生・一般用テーブルのセクションの別が設けられている) とあわせると 500 席近い収容人数となり、以前より 100 席以上の増加となっている。建物 2 階には購買・書籍部があり、日用品・文具・コンピュータ・サプライ品や書籍等を購入できる。

これらの営業は、原則は平日のみであるが、カフェテリア食堂および書籍・購買部は学期中の土曜にも昼食時間帯に限り短縮営業されている。

上記のようなハード面での支援体制の水準は、学生数の増大もあり、必ずしも十分なものとはいえないが、教員研究用のニーズとのバランスを考慮しながら、不断に拡充に努めている。

#### **V-3-2 人的サービス**

##### **V-3-2-1 教員とのコミュニケーション**

経営学研究科では、学部教育と同様に、大学院教育 (PhD プログラム) においても、演習 (ゼミナール) による教育をきわめて重視している。このため、学生と教員とのコミュニケーションは、一般院生の数が増えてはいるが、学位論文 (修士論文・博士論文) の指導を中心に適切になされていると考えられる。

##### **V-3-2-2 事務職員とのコミュニケーション**

前々回 (2004-2006) の自己評価では、学生のアンケート調査において、事務職員の対応が不相当であると指摘する学生が少なくなかった。その対策として、2009 (平成 21) 年度には、教務係の事務室レイアウト変更や事務室のドアを透明なものに変えることが実施され、前回の自己評価で行った学生のアンケート調査においては、事務手続きに関する満足度は他の項目と比べて遜色がない状態にまで大幅に改善された。それは、教務係の事務室の変更によって窓口での迅速な対応が可能になり、サービスの質的改善がはかられたこ

とや、事務職員の努力の結果と推測される。

今後も、継続的な事務手続きの効率化や学生・事務職員間でのコミュニケーションの改善を行っていくことが重要であり、そのためには、業務知識の専門性を鑑み、必要に応じた人材の固定化が本人の不利にならない形で行えるシステム構築が不可欠であろう。

### V-3-3 経済支援

#### V-3-3-1 奨学金

大学院の学生については、日本学生支援機構の奨学金の他に、地方公共団体や民間団体が提供する13の地方奨学金を募集している。

最近5年間の経営学研究科所属の大学院学生の各種奨学金の受給状況の年度別推移を示したのが、[表V-3-1]である。[表V-3-1]に示されているとおり、各種奨学金に対する申請者は少なくなく、多くの大学院生が、奨学金に依存しながら学業に励んでいることがわかる。

表V-3-1 各種奨学金への申請者数と受給者数の年度別推移（大学院）  
(人)

年度	2007		2008		2009		2010		2011	
	申請	採用								
日本学生支援機構奨学金	31	31	30	30	32	29	34	28	29	25
地方奨学金	3	0	6	1	10	0	12	1	3	0

#### V-3-3-2 授業料免除

また、学生に対する経済的支援制度の一つとして授業料免除制度がある。国立大学法人への移行に伴い、授業料が法人の収入となつてからは、経営学研究科では授業料免除について、独自に許可（全免・半免）あるいは不許可という決定を行うことはできない。

[表V-3-2]は、最近の5年間について、経営学研究科所属学生（学部・大学院）の授業料免除に関する申請数と許可（全免・半免）された数の半期別推移を示したものである。

表 V-3-2 授業料免除の申請数と許可数の半期別推移

(人)

		申請数	全免	半免	不許可
2007年度 前 期	学部 昼間	69	40	8	21
	学部 夜間	3	2	1	0
	大学院前期	30	13	5	12
	大学院後期	13	6	1	6
	計	115	61	15	39
2007年度 後 期	学部 昼間	65	42	12	11
	学部 夜間	3	1	1	1
	大学院前期	27	15	7	5
	大学院後期	12	7	3	2
	計	107	65	23	19
2008年度 前 期	学部 昼間	77	46	11	20
	学部 夜間	3	3	0	0
	大学院前期	39	20	7	12
	大学院後期	12	7	2	3
	計	131	76	20	35
2008年度 後 期	学部 昼間	80	46	16	18
	学部 夜間	2	1	1	0
	大学院前期	34	21	7	6
	大学院後期	14	5	6	3
	計	130	73	30	27
2009年度 前 期	学部 昼間	64	31	15	18
	学部 夜間	1	1	0	0
	大学院前期	44	26	15	3
	大学院後期	13	3	5	5
	計	122	61	35	26
2009年度 後 期	学部 昼間	70	32	16	22
	学部 夜間	0	0	0	0
	大学院前期	48	16	28	4
	大学院後期	12	3	4	5
	計	130	51	48	31
2010年度 前 期	学部 昼間	75	27	29	15
	大学院前期	63	2	47	4
	大学院後期	18	6	9	3
	大学院専門職	1	0	0	1
	計	157	35	85	23
2010年度 後 期	学部 昼間	69	23	33	13
	大学院前期	62	6	46	10
	大学院後期	18	4	9	5
	大学院専門職	0	0	0	0
	計	149	33	88	28
2011年度 前 期	学部 昼間	82	27	42	13
	大学院前期	62	4	53	5
	大学院後期	21	4	12	5
	大学院専門職	2	0	0	2
	計	167	35	107	25
2011年度 後 期	学部 昼間	83	26	44	13
	大学院前期	59	3	53	3
	大学院後期	19	3	13	3
	大学院専門職	0	0	0	0
	計	161	32	110	19

[表V-3-2] に示されているとおり、授業料免除制度の申請者数は、40～80人程度で推移しており、大学院生にとっても重要な経済的支援制度の一つとなっている。特に、2010年度以降は80人前後と急激に増加している一方で、採用率は、年度によって変動があるものの、80%～90%の範囲の高い受給率ないし許可率を維持している。しかも経年的には、その採用率ないし許可率の推移にやや増加傾向がみられる。全学的な大学院学生数の増大と予算規模の制約や、現在ではこれらの取扱いが大学事務局学務部で一括して行われる体制に変更されたことを鑑みると、この傾向は望ましいものといえる。

### V-3-3-3 日本学術振興会「特別研究員」「外国人特別研究員」制度への申請・採択状況

日本学術振興会では、大学院博士課程在学者および大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する制度を設けている。また、諸外国の博士号取得直後の若手研究者に対しては、わが国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する「外国人特別研究員」の制度が設けられている。

[表V-3-3] は、「特別研究員」および「外国人特別研究員」制度への申請者数と採用者数を示している。「特別研究員」に対しては、毎年10人前後が申請しており、そのうち1～3人が採用されている。「特別研究員」への採用が難関であることを考慮すれば、毎年採用者を出していることは健闘していると評価することができる。「外国人特別研究員」については、そもそも申請者が毎年0～1人と多くないのが特徴である。そのなかでも2011年に採用者がでていた。

大学院生が質の高い研究活動を行うためには、これらの研究資金を積極的に活用することが求められることから、今後、制度を周知させ、申請者をさらに増やしていくことが課題である。

表V-3-3 日本学術振興会特別研究員への申請者数と採用者数の年度別推移

年度	2008		2009		2010		2011		2012	
	申請	採用								
特別研究員	8	2	12	3	9	2	7	1	10	1
外国人特別研究員	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0

(文責：原田 勉)

## V-4 大学院教育（PhD プログラム）の成果および目標の達成状況

### V-4-1 アドミッション・ポリシー：大学院学生（PhD プログラム）の受入方針

#### V-4-1-1 アドミッション・ポリシーと入学形態

経営学研究科は、創設以来、伝統的に出身大学・出身学部にかかわらず、広く門戸を開放して、優秀かつできるだけ幅広い能力をもつ学生を受け入れるという基本方針のもとで入学者の選抜を行ってきた。そして、多数の優秀な研究者を輩出してきたといえる。

この基本的な方針に加え、1990年代から継続的に整備してきた PhD プログラムの人材育成機能を活かし、さらに多くの有為な人材を集めて育成する必要から、2006（平成 18）年度に〔V-1-2 大学院教育（PhD プログラム）の目的と目標〕で示した経営学研究科の教育研究上の目的に基づいて経営学研究科が求める学生像を次のように定めた。

神戸大学経営学研究科博士課程は、その目的にふさわしい能力を持つ学生を受け入れます。そのために、出身大学・出身学部に関わらず、広く門戸を開放して、優秀かつできるだけ幅広い能力を持つ学生を受け入れます。具体的には、次のような資質と能力を持つ者を受け入れます。

- 経営学・会計学・商学について、その原理を探究しようとする強い熱意を持つ者
- 経営学・会計学・商学における諸問題を解明するのに必要な科学的方法論を身につけることができる基礎的能力を持つ者
- 経営学・会計学・商学の成果を、新たな科学的知見に結びつける構想力および洞察力を持つ者

これらの「神戸大学経営学研究科の研究教育上の目的」および「経営学研究科が求める学生像」は、アドミッション・ポリシーとして、学生募集要項等に記載して周知をはかっている。

現在の PhD プログラムは、前期課程からの入学を前提とした 5 年一貫教育体制で、経営学・会計学・市場科学（商学）の諸分野で高度の研究・教育に従事できる人材を組織的に育成する仕組みとなっている。とりわけ、博士課程前期課程における基礎教育の体系化によって、受け入れた学生を、経営学・会計学・商学ならびに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識をもち、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得して、大学・研究機関ならびに産業界で活躍する人材に育成できるようにした。その上で、さらに、特に優れた研究能力をもつ者を博士課程後期課程に進学させ、経営学・会計学・商学の各分野の深い専門知識に精通して独創的研究を行い、大学や研究機関等で高度な研究・教育に従事して、当該分野の発展に主導的役割を果たす人材を育成できるようにした。

そして、アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるために、前期課程への入学試験を、前期課程（一般学生：第Ⅰ期）、前期課程（一般学生：第Ⅱ期）、前期課程（外国人特別学生：第Ⅰ期）、前期課程（外国人特別学生：第Ⅱ期）、前期課程（推薦入試）の 5 種類の試験によって行っている。入学試験科目や配点の違いによる入試形態としては、一般学生、外国人特別学生、推薦入試という 3 形態を実施しており、第Ⅰ期、第Ⅱ期とい

うのは、入学試験の実施時期の違いを表す。これらのうち前期課程（外国人特別学生：第Ⅰ期）と前期課程（推薦入学試験）は、2008（平成20）年度から新たに追加された入学試験である。さらに、推薦入試の志願者が減少していることに対する対応策として、2012（平成24）年度実施の前期課程（推薦入試）をそれまでの春期に加えて秋期にも実施し、2013（平成25）年度の前期課程（推薦入試）の志願者は増加した。

また、他の研究科で前期課程を修了し、引き続いて本研究科で博士論文の研究を行いたい学生を受け入れるために、これまで実施してきた博士課程後期課程（一般学生）、後期課程（社会人学生）の2種類の入学試験に加えて、2009（平成21）年度から、国内外の大学や研究機関の研究者を対象とする後期課程特別推薦入試を行っており、2012（平成24）年度には、その対象者を修士や専門職の学位取得者に広げた。

そして、社会人や海外からの前期課程や後期課程の入学希望者等を想定し、経営学研究所研究生の制度を設けて、その入学者の選考を実施している。

## V-4-1-2 入学者の選考方法

経営学研究所の入学試験のうち、大学院のPhDプログラムに関連した入試方法の詳細は、以下のとおりである。

### 1) 博士課程前期課程

（募集人員：一般学生、外国人特別学生、推薦入試をあわせて51人）

#### (1) 前期課程（一般学生：第Ⅰ期・第Ⅱ期）

##### ① 選考方法

学力試験の成績、面接、出身大学の成績証明書等の内容を総合して選考

##### ② 学力試験

###### ○外国語

英語4題から2題を選択（ただし、TOEFLの成績が677点満点中570点以上（Internet-Based Testの場合120点中88点以上）であれば外国語試験を免除する）

###### ○専門科目

経営学領域（経営管理、人的資源管理、経営財務、企業政府関係、経営統計、経営数学、経営史、経営戦略、テクノロジー・マネジメント）、会計学領域（簿記、財務会計、税務会計、会計監査、管理会計、社会環境会計、国際会計）、商学領域（マーケティング、流通システム、貿易、交通、ロジスティクス、金融・証券市場、保険、産業組織論）、経済学から2科目を選択（ただし、少なくとも1科目は志望する専門領域から選択すること）

##### ③ 面接（提出された研究計画書を中心として行う）

#### (2) 前期課程（外国人特別学生：第Ⅰ期・第Ⅱ期）

##### ① 選考方法

学力試験の成績、面接、出身大学の成績を総合して選考

##### ② 学力試験

###### ○外国語（英語）

英語 4 題から 1 題を選択

- 日本語（日本国際教育支援協会・国際交流基金主催の日本語能力試験（1 級）  
または日本学生支援機構主催の日本留学試験（日本語）の受験をもって代える）

○専門科目

経営学領域（経営管理，人的資源管理，経営財務，企業政府関係，経営統計，経営数学，経営史，経営戦略，テクノロジー・マネジメント），会計学領域（簿記，財務会計，税務会計，会計監査，管理会計，社会環境会計，国際会計），商学領域（マーケティング，流通システム，貿易，交通，ロジスティクス，金融・証券市場，保険，産業組織論），経済学から 2 科目を選択（ただし，少なくとも 1 科目は志望する専門領域から選択すること）

- ③ 面接（提出された研究計画書を中心として行う）

(3) 前期課程（推薦入試：春期・秋期）

① 選考方法

推薦書，研究計画書，出身大学の成績証明書，これまでの研究の成果等の内容を総合して書類審査により選考

## 2) 博士課程後期課程

（募集人員：一般学生，社会人学生，推薦入試，進学をあわせて 34 人）

(1) 後期課程（一般学生）

① 選考方法

学力試験の成績，口述試験，出身大学院・学部の成績等の内容を総合して選考

（なお，外国人留学生については，日本国際教育支援協会・国際交流基金主催の日本語能力試験（1 級）または日本学生支援機構主催の日本留学試験（日本語）の成績を選考の対象とする）

② 学力試験

○外国語（英語）（ただし，TOEFL の成績が 677 点満点中 570 点以上（Internet-Based Test の場合 120 点中 88 点以上）であれば外国語試験を免除する）

○専門科目

第 1 群（経営管理，経営制度，決定分析，財務会計，会計制度，管理会計，マーケティング，ファイナンス，市場経済分析），および第 2 群（統計的方法論，数学的方法論，定性的方法論）から，専攻しようとする科目を含めて，各群から 1 科目を選択

- ③ 口述試験（研究計画書と修士論文等を中心として行う）

(2) 後期課程（社会人学生）

（①・②・③ともに（1）と同じ）

(3) 後期課程（特別推薦入試）

① 選考方法

推薦書，履歴書，研究計画書，修士論文等の内容を総合して，書類審査により選考

### V-4-1-3 入学者と在学生の現況

[表V-4-1] は、最近7年間の経営学研究科への大学院学生の受入状況の年度別推移を示したものである。

表V-4-1 大学院の入学状況の年度別推移

(人)

		年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
前期課程 (全数)	入学定員		51	51	51	51	51	51	51	
	志願者数		113	88	137	152	174	181	172	
	合格者数		45	44	67	62	63	63	65	
	入学者数		37	39	51	52	58	55	51	
	充足率(%)		73	76	100	102	114	108	100	
内訳 (入試カテゴリー)	(一般入試)	入学定員		51	51	51	51	51	51	51
		志願者数		88	68	48	59	50	63	42
		合格者数		36	35	29	31	20	30	24
		入学者数		29	30	18	22	17	26	18
	(外国人特別入試)	入学定員		S	S	S	S	S	S	S
		志願者数		25	20	66	71	97	94	111
		合格者数		9	9	29	20	31	26	35
		入学者数		8	9	24	20	30	23	27
	(推薦入試)	入学定員		/		S	S	S	S	S
		志願者数			23	22	21	12	7	
		合格者数			9	11	12	7	6	
		入学者数			9	10	11	6	6	
後期課程	入学定員		34	34	34	34	34	34	34	
	志願者数		38	44	34	42	46	37	41	
	合格者数		25	29	20	27	32	26	34	
	入学者数(うち留学生)		25(4)	29(6)	20(1)	27(6)	32(11)	24(6)	33(5)	
	充足率(%)		74	85	59	79	94	71	97	
内訳 (入試カテゴリー)	(一般入試)	入学定員		-	-	-	-	-	-	-
		志願者数		4	5	6	11	7	8	5
		合格者数		2	2	2	5	0	2	2
		入学者数		2	2	2	5	0	2	2
	(社会人入試)	入学定員		-	-	-	-	-	-	-
		志願者数		15	20	17	15	12	10	10
		合格者数		4	8	7	6	5	5	6
		入学者数		4	8	7	6	5	4	5

(進学)	入学定員	-	-	-	-	-	-	-
	志願者数	19	19	11	16	22	15	16
	合格者数	19	19	11	16	22	15	16
	入学者数	19	19	11	16	22	15	16
(特別推薦)	入学定員	/			-		-	-
	志願者数				5		4	10
	合格者数				5		4	10
	入学者数				5		3	10
研究生	入学定員	-	-	-	-	-	-	-
	志願者数	59	45	45	58	53	56	57
	合格者数	16	26	22	30	33	31	35
	入学者数	11	19	18	28	27	27	29

※ S=前期課程の内数

また、[表V-4-2]は、最近6年間の経営学研究科の学生の在学状況の年度別推移を示したものである。

表V-4-2 大学院の在学状況

(人)

		年度		2007		2008		2009		2010		2011		2012	
		前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後		
前期課程	收容定員	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
	在学者数(うち留学生数)	80	(25)	80	(25)	95	(42)	115	(58)	119	(61)	111	(54)	111	(54)
	充足率(%)	78	78	78	93	113	117	117	109	109					
	標準在籍年数未満在学者数	76	76	76	90	110	112	112	105	105					
	標準在籍年数以上在学者数	4	4	4	5	5	7	7	6	6					
後期課程	收容定員	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
	在学者数(うち留学生数)	101	(17)	101	(17)	107	(14)	104	(18)	110	(21)	120	(19)	120	(19)
	充足率(%)	99	99	99	105	102	108	108	118	118					
	標準在籍年数未満在学者数	74	74	74	76	78	82	82	88	88					
	標準在籍年数以上在学者数	27	27	27	31	26	28	28	32	32					
専門職	收容定員	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138
	在学者数(うち留学生数)	157	157	157	145	148	143	143	143	143	143	143	143	143	143
	充足率(%)	114	114	114	105	107	104	104	104	104	104	104	104	104	104
	標準在籍年数未満在学者数	155	155	155	143	142	141	141	142	142	142	142	142	142	142
	標準在籍年数以上在学者数	2	2	2	2	6	2	2	1	1					

経営学研究科においては、教育改革および大学院重点化にともない、前期課程と後期課程への入学者数および両課程の在学者総数を大幅に増加させた。[表V-4-1]と[表V-4-2]は、その入学者数、在学者数が現在でも維持されていることを示している。

前期課程の入学定員充足率は、2007(平成19)年度までは80%前後で推移してきたが、2008(平成20)年度以降は100%を達成している。その一因として、外国人特別選抜の志願者が、2008(平成20)年度以降、大きく増加し、とりわけ中国からの志願者が増えていることが考えられる。また、そのために前期課程の在学者数に占める留学生の比率は、2007(平成19)年度までは30%程度であったが、2010(平成22)年度以降は、50%前後にまで増加している。

なお、留学生の比率は、後期課程に進学しない留学生が増えることにより、後期課程への進学率を引き下げる要因となるため、その問題への対応が重要な課題となっている。在学者に対する収容定員充足率は、後期課程において3年以上在籍する学生の割合が増えたために、2009(平成21)年度以降、100%以上の水準となっているが、後期課程の入学定員に対する充足率は、2011(平成23)年度に7割にまで落ち込んでいた。そこで2009(平成21)年度から設けられた後期課程推薦入試制度の対象者を2012(平成24)年度から修士や専門職の学位取得者に広げ、外部からの優秀な受験者を獲得する努力を払うことで、100%近い水準を達成することができた。

また、後期課程の在学者数に占める留学生の割合は、2割弱で安定している。ただし、この割合は、前期課程の留学生の進学比率が高まることによって、今後は、若干高くなると予想される。

## **V-4-2 大学院教育 (PhD プログラム) の成果**

### **V-4-2-1 修学状況**

前項で記述した趨勢には、経営学研究科における近年の課程博士号の授与方針の変化が反映されていると考えられる。1990年代以前においては、経営学研究科においても、わが国の他の伝統的な社会科学系の研究科と同様に、大学や研究機関等で研究職に従事する人材、高度な研究に従事しうる専門職業人の育成を使命としつつも、博士課程後期課程の教育と博士号の授与とを直結させる方針をとっていなかった。したがって、後期課程への進学者は、ほとんど例外なく、後期課程在学中か単位修得時に退学し、大学の教職等の研究職に就く道を選んだ。しかし、課程博士号を積極的に授与するという方針への転換は、経営学研究科が大学院制度の改革に動き出した1980年代末に行われ、1989(平成元)年度以降、課程博士号の授与が促進されることになった。

その条件は、本報告書の[II-2-2-1 大学院教育 (PhD プログラム) の目標]に記されているように、専門的な研究職への登竜門として、経営学・商学全般と基礎的学問分野の専門知識、その特定分野の専門知識に精通し、独創性ある研究を行う能力があることを、その研究内容において示すことにある。

このような経営学研究科における方針転換に最初に敏感に反応したのは、母国での研究職等への就職条件に博士学位の取得を原則として条件づけられ、学位取得を大学院での研

究目的としている海外からの留学生であった。彼らにとって、研究科の方針転換は、在学年数を延長しても、この条件にかなう研究を完成し、課程博士論文を提出しようとする強い刺激となった。これが1994（平成6）年までの状況であり、この間に課程博士の学位を取得した留学生の大半は、主として東アジア地域の母国の大学の教職に就き、経営学研究科のみならず、わが国の関係学界の国際交流とネットワークの貴重な一翼を担うに至っている。

こうした事情を反映して、1994（平成6）年までにおける課程博士授与のほとんどが留学生に対するものであった。それ以降においても、留学生の課程博士号取得者数は、1～6人の幅で安定して推移しているが、1995（平成7）年以降になると、日本人の課程博士号取得者が急増し、1999（平成11）年以降、20人前後の規模で推移している。

**表V-4-3 課程博士の授与数の年度別推移**

(人)

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
博士(経営学)	15	14	18	13	21	13	17	19	11	18	18	8	16
博士(商学)	5	5	1	4	5	6	5	7	4	10	4	3	4
合計	20	19	19	17	26	19	22	26	15	28	22	11	20
(うち留学生)	(1)	(4)	(6)	(2)	(4)	(2)	(4)	(2)	(3)	(4)	(3)	(1)	(6)

このような1990年代後半以降における日本人一般院生の課程博士学位取得者の増加は、この時期に整備された現行の大学院（PhDプログラム）の教育体制のもとで、上記の方針変更が一般院生の全体に浸透し、学界への登竜門としての課程博士号の取得という国際慣行との調和化が、経営学研究科で次第に進みつつあることを示している。

他方で、こうした課程博士号の取得者数の増加に伴って、[表V-4-4]に示されるとおり、従来は多かった課程博士号を在学中に取得せずに後期課程単位を修得して退学する単位修得者数は数名以下となっている。

**表V-4-4 課程修了者数と単位修得者数の年度別推移**

(人) 年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
後期課程入・進学者数	22	26	28	27	29	23	25	29	20	27	32	24
課程博士号取得者数	19	19	17	26	19	22	26	15	28	22	11	20
単位修得退学者数	2	1	2	3	1	4	2	0	2	3	2	1
退学者数	10	5	8	7	7	3	3	4	3	2	5	2

このような現状は、経営学の多様な研究のあり方、その学際的応用研究としての学問的性格、教育の質的水準の維持・向上が特に重要視されるPhDプログラムの特質、さらに、課程博士の学位取得者の社会への受入態勢等を反映しており、今後ともその推移を注意深

く見守っていく必要がある。

#### V-4-2-2 教育成果の評価

上述したような推移を踏まえて、経営学研究科における教育目標との関連で、経営学研究科の教育成果としての人材育成が、大学院の受験生や大学院学生の就職先などの期待に対応しているかどうかを検証したい。

まず、先に示した入学状況実績からみると、特に志願者数と定員充足率から見て、経営学研究科が設定している教育目標はひとまず社会的認知を得ていること、また、近年の大学院重点化による定員増という条件下での高水準の定員充足率は、その期待に添うべく、現有資源の制約の中で、経営学研究科がその社会的職責をひとまず全うしている姿勢をあらわしていると判断したい。

このことは、博士課程前期課程の入学者の出身地域分布にも現れている。[表V-4-5]は、経営学研究科の博士課程前期課程入学者の出身地分布を出身大学の所在地を基準に年度別に集計したものであるが、そこからも、経営学研究科が、近畿地域を中心としながらも、全国から、また、海外からも、経営学研究を志す学生を集めていることが示されている。近年では、関東出身の入学者も少なくない。その意味で、西日本のみならず、全国的な経営学の教育研究のセンターとしての地位を確立しつつあるといえることができる。

表V-4-5 大学院入学者（前期課程）の出身地域分布の年度別推移

(人)

		年度												
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
入学者数		99	96	137	109	106	105	122	110	123	123	130	124	123
出身 大学 所在地	北海道・東北	2	1	4	1	3	5	2	5	1	0	3	4	3
	関東	15	18	25	32	20	19	25	20	30	24	21	26	22
	中部(三重を含む)	4	4	8	5	7	7	8	7	5	6	9	9	11
	近畿	54	55	79	52	61	60	69	57	64	71	64	56	59
	中国・四国	8	2	3	4	6	4	7	6	7	2	4	7	5
	九州(沖縄を含む)	0	1	5	1	2	2	4	5	1	1	4	5	3
	海外	6	15	13	14	7	8	7	10	15	19	25	17	20

他方、PhDプログラムの教育を受けた一般学生の就職状況については、[表V-4-6]に研究職での就職状況が示されている。この表からも、中部から九州にかけての西日本を中心に全国的な範囲で、国公立・私立の大学や研究機関への、経営学分野の研究者の養成校ないし供給源としての役割を、一貫して果たしている状況を見ることができる。

ただし、[表V-4-6]からは、経営学研究科のPhDプログラムの在学学生・修了者に対する全国の研究機関の受入数が10名前後から、多くとも20人未満で推移していることが確かめられる。このような研究機関等の受入の状況や研究職に対する社会的需要を考慮すれば、30人規模にまで増大した後期課程進入学、および大学院教育(PhDプログラム)

の目的と目標，内容と方法，課程博士号（PhD）の資格・能力の社会的認知を促進し，それにふさわしい就職先とポスト・評価に対するより円滑な誘導體制を確立することが，今後ますます重要な課題となる。

表 V-4-6 大学院生の研究職就職地域分布の年度別推移

(人)

		年度											
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国公立大学就職者数		3	4	8	5	5	6	5	3	6	8	3	2
私立大学就職者数		5	5	6	11	6	7	7	4	12	7	6	8
国外の大学就職者数		0	2	0	1	2	0	0	1	1	1	0	4
就職 大学 所在地	北海道・東北	2	1	1	1	0	1	1	0	2	0	0	0
	関東	1	3	3	3	1	2	0	1	1	2	2	1
	中部	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0
	近畿	3	3	9	9	9	9	7	2	3	8	4	4
	中・四国	1	1	0	3	1	0	1	2	1	1	2	3
	九州	1	1	1	1	0	1	2	2	1	0	1	2
	海外	0	2	0	1	2	0	0	1	0	1	0	4

また，[表 V-4-7] では，前期課程で修士号を取得して，後期課程に進学せずに就職する学生の就職先産業の分布が示されている。この表から就職先の産業が，会計や金融といった分野の専門的なサービス業を含めて多様な産業に分布していることがわかる。経営学研究科としては，研究・教育の分野で主導的役割を果たす人材の育成に注力することは第1に優先すべきであるが，他方で，前期課程の体系的に編成された教育体制によって産業界において活躍する人材を育成することも重要な課題となりつつある。

表V-4-7 前期課程修了者の就職先分布

(人)

年度	2008	2009	2010	2011
鉱業，採石業，砂利採取業		1		
建設業			1	
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業		2		
化学工業，石油・石炭製品製造業		1	5	1
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	1	1		
はん用，生産用，業務用機械器具製造業		1		
電子部品・デバイス・電子回路製造業				1
電気・情報通信機械器具製造業	2	2	1	
輸送用機械器具製造業	1	2	1	2
その他の製造業	2		1	3
情報通信業		1	3	2
運輸業			1	
卸売業			2	
小売業	2	2	3	2
金融業	4	1		4
保険業				1
不動産取引・賃貸・管理業			1	
その他の専門・技術サービス業	1	1	2	5
学校教育		1		1
その他のサービス業	1		3	
地方公務		1		
就職者合計	14	17	24	22

(文責：高嶋克義)

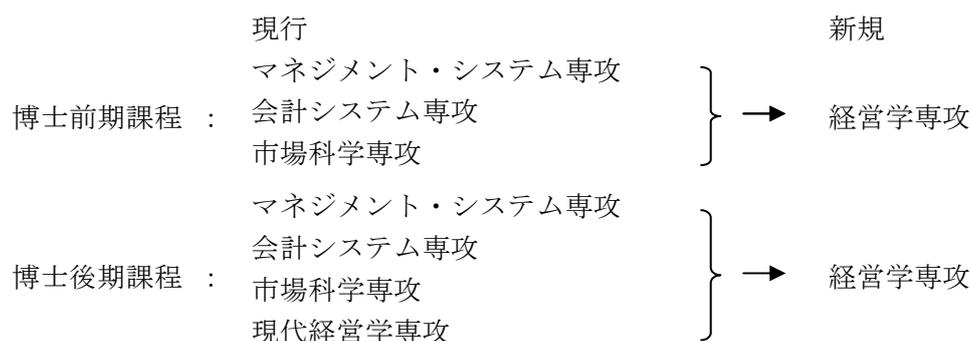
#### V-5 大学院教育（PhDプログラム）の改革と拡充

以上が、2012（平成24）年度現在の、大学院教育（PhDプログラム）の現状に対する自己点検・評価である。この現状は、前回2009（平成21）年度に行った自己評価・外部評価が対象とした2007（平成19）～2009（平成21）年度の状況から、その自己評価・外部評価を基に2010（平成22）年度以降に実施したPhDプログラムの改革と拡充を経て達せられたものである。この3年間に実施された重要な改革と拡充をここに改めてまとめておく。

## V-5-1 専攻一元化

### V-5-1-1 改組の背景

今回の自己評価対象年度における大学院教育（PhD プログラム）の最大の改革は、下記のような専攻の一元化である。



この改組の背景には、次のような三つの問題が存在している。

第1に、企業がグローバルな競争に直面しているのと同様に、大学もグローバルな競争の時代に入ってきたことである。多くの有望な人材をグローバルに集め、教育し、それを各分野に供給することが大学に求められている。そして、世界の主要な大学はグローバルに通用する人材をいかに供給するか、あるいはグローバルに通用する研究をいかに行うかによって評価されるようになってきた。つまり、日本のトップクラスの大学は、日本のみならずグローバルなレベルに耐え得る成果が求められるようになってきた。経営学の分野で先進的な取り組みが行われている米国や欧州の学術研究の大学院は、2年間のコースワークとそのコースワークが終わった後に概ね2~3年の博士論文作成の期間に分かれる。博士論文に着手して良いかの判断は、コースワーク修了後に行われるジェネラルイグザム（General Examination）という試験によって判定される。博士論文が完成した後は、その博士論文の審査委員3人ほどによる審査を受けて、晴れてPhD学位を受けることができる。

このようなプロセスを経て教育を行うが、これらの大学院の場合には入学当初から専攻を狭く決めてコースワークを実施するわけではない。経営学・会計学・商学などの分野の研究を進める予定である学生も、経営学の全貌をつかむための必須要件（breadth requirement などと呼ばれることが多い）として、全員が大学院レベルでの他の分野のコア科目を履修することになる。例えば、組織・人事の研究課題として経営幹部の評価をテーマに取り組む事例において、新たな評価指標が戦略や財務とつながる形で導入されている場合には、この研究課題で実践的に意味のある成果をあげるため、組織行動論、人的資源管理論以外に、経営戦略や企業財務の知識やその分野での思考法も学ぶ必要が出てくる。したがって、入学当初から、特定の分野に限定的にとらわれてしまうことに対する配慮がある。もちろん、何でも広く学ぶのではなく、深さを犠牲にせずに、経営の全体像の中に問題を位置付けるためには、確固たる指導が一層必要になる。つまり、学生が漫然と科目を履修するわけではなく、コースワークの履修をアドバイスする教員が各学生に配置されて、上記の例示にみるように、本人の研究したい分野を考慮しながら、履修すべき科目

を助言するというシステムになっている。

このような教育システムと比べると、日本の大学院レベルでの経営学教育は十分にシステム化がされているわけではない。個々の指導教員による個別指導がほとんどであるか、あるいはそれにプラスして選択科目をいくつか履修するという方式が多い。しかし、本研究科においては、日本の他の大学院と比べていち早く博士課程教育の体系化を進めてきた。1994年にコースワークによる体系的な教育を実施して以来、すでに17年の経験があり、欧米の先進的な大学院と比べてそのシステムは遜色ないレベルとなっている。本研究科の現在の方式と欧米の大学院の方式との大きな違いは、入り口において、いきなりより狭い専攻分野からスタートしている点である。従来ならば、高い専門性に早くから特化して研究を深めるといったメリットが大きかった。しかし、すでに述べたように、昨今の学問分野の進展により、広範囲な高度専門知識や能力が要請されるようになってきている。なお、上記と同様の趣旨のことは、中央教育審議会(2011)「グローバル化社会の大学院教育」でも示されているところである。

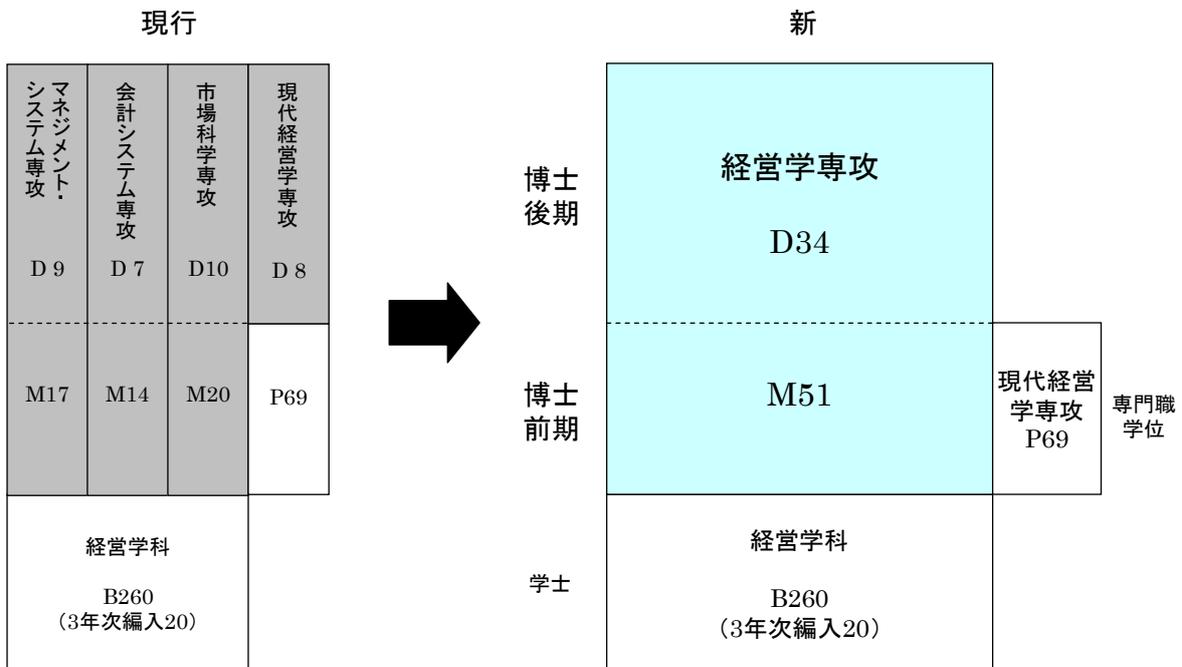
第2に、現在大きな転換期に差しかかっている日本企業、そして日本の産業社会が次の三つの問題に直面していることである。①技術優位が存在しているのに、競争優位につなげていないという問題。②日本のトップ企業でもグローバルな舞台になると競争優位性が十分に発揮できないという問題。③環境変化に対応する新たなビジネスシステムが構築されず、本来堅持すべきであった日本企業、日本社会の良い点も綻びているという問題である。経営学という学問分野は経営という実践に直結し、経営学の研究成果は企業や産業の成果に密接に関係しているが、これらの問題は複数の専攻分野を横断する課題であり、従来の学問領域別専攻という枠組みに狭めた取り組みでは解決できない状況になってきている。

第3は、教育体系に関して再考の時期にきていることである。本研究科では15年以上も前から大学院教育の体系化に取り組んできた。しかし、例えば、「マネジメント・システム専攻」と「会計システム専攻」にまたがるマネジメント・コントロール分野、「マネジメント・システム専攻」と「市場科学専攻」にまたがるファイナンス分野や戦略・マーケティング分野、三つの専攻にまたがる公共経営分野などの学術研究上の進展は著しく、従来の専攻では横断的な研究分野に対応しづらい状況が生じてきた。さらに、ここ10年弱の間で行ってきた教育研究プログラムの改革で得られた諸制度がある。そのプログラムというのは、2003(平成15)年度から2007(平成19)年度にかけて実施した21世紀COEプログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」、2005(平成17)年度から2006(平成18)年度にかけて実施した魅力ある大学院教育イニシアティブ「経営学研究者養成の先端的教育システム」、そして2007(平成19)年度から2009(平成21)年度にかけて実施した大学院教育改革支援プログラム「経営学研究者の先端的養成プログラム(研究力・教育力・実践力の縦横断的養成)」である。これらのプログラムを実施していく中で、先端的・発展的科目の開講、多様なワークショップやセミナーシリーズを通じての教育・研究指導の実施など多くの取り組みを行ってきた。これらを全体としてシステムとしての整合性をとるためには、制度改革が必要である。

## V-5-1-2 改組の内容

経営学専攻の入学定員は、現行の専攻の合計と変わらず、博士前期課程 51 人、博士後期課程を 34 人とする。

図 V-5-1 研究科組織の移行図



改組による教育の特色は、次の3点である。第1は、体系的なコースワークを備えている点である。欧米の経営学大学院においては体系的なコースワークはすでに一般的であるが、日本の経営学大学院においてシステムティックなコースワークを提供することで、大学院生の基礎的研究能力を育成するというものである。今回の専攻を改組するに当たり、その改善のポイントとしては従来の専門分野（経営学・会計学・商学）というコアは維持しながら、その学問分野を横断する形で広く専門性を広げ、洞察を深めるような履修体系を目指すものである。

第2は、専門分野をまたいだ複数の指導教員による綿密な研究指導を行えるようにすることである。前述のようにグローバル競争、ビジネスシステム間競争の時代においては、従来の専門分野にとらわれないような課題が重要になってきている。例えば、現代の公企業の経営問題を取りあげようとする場合には、従来の経営学分野の知識のみならず、公企業会計や市場科学分野の専門性が求められるようになってきている。したがって、研究指導を行う体制についても、従来の専門分野内の教員のみでなく異なる専門分野の教員が協力して指導を行う。

第3は、グローバルに通用する研究力育成をより強化するための、研究論文作成能力向上への取り組みである。2007年度から2009年度にわたって実施してきた大学院教育改革支援プログラム「経営学研究者の先端的養成プログラム（研究力・教育力・実践力の縦横断的養成）」において行った、学生が自分の研究を題材にして複数の分野の教員がその改善

すべき点を指摘して論文を作成していくという形の「論文作成セミナー」は、この方法をとった学生の論文が学術誌に受理されたということから、極めて有効であることがわかった。また、現在試行している大学院生による「論文発表会」を発展・充実させ、21世紀COEプログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」等で頻繁に開かれてきたワークショップのように、広い分野の研究者が参加し、そこでの発表や討論を通じて、論文の質を高めるようにする。ここでは、そのような機会を第2論文作成とリンクさせ、「第2論文ワークショップ」として質の高い博士論文の作成へとつなげる1つのステップを設ける。これらは、従来型の専門分野別ではなく、異なる専門分野の教員が協力して指導する。

## V-5-2 カリキュラムの改革と拡充

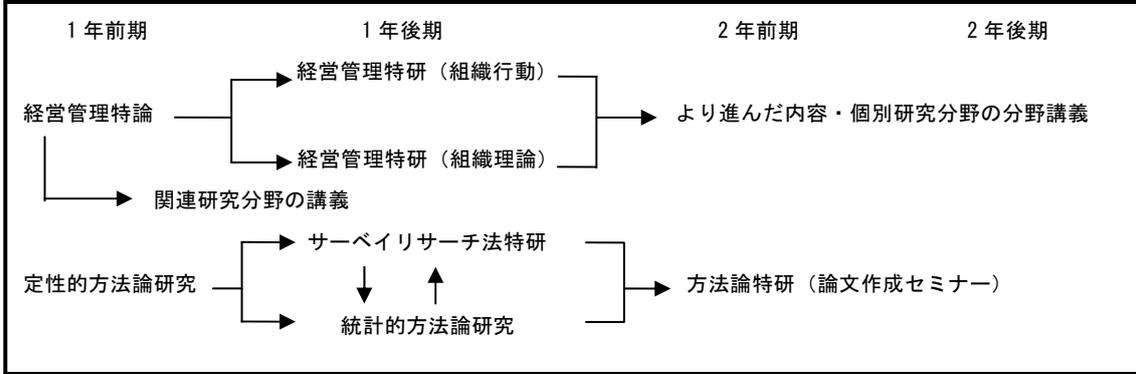
PhDプログラムの現行カリキュラムは、1995（平成7）年度に導入された。その目的は、それ以前に比して格段に増加した経営学研究科の学生に体系的教育を施し、同時に課程博士学位（PhD）の取得を促進することである。これまで8回にわたって公刊された自己評価報告書でその成果が点検され、報告されたところによれば、現行のPhDプログラムは、導入以来その当初の目的を達成してきた反面、その10年以上にわたる実施を通じて、1995（平成7）年度に導入されたカリキュラムには、さらに改善の必要があることも明らかにされてきた。

今回の自己評価の対象となる2010（平成22）～2012（平成24）年度では、既に前回の自己評価の対象期間（2007-2009年）において行ったPhDプログラムの改革と拡充をさらに推進した。以下で、この改革と拡充をまとめて記述する。

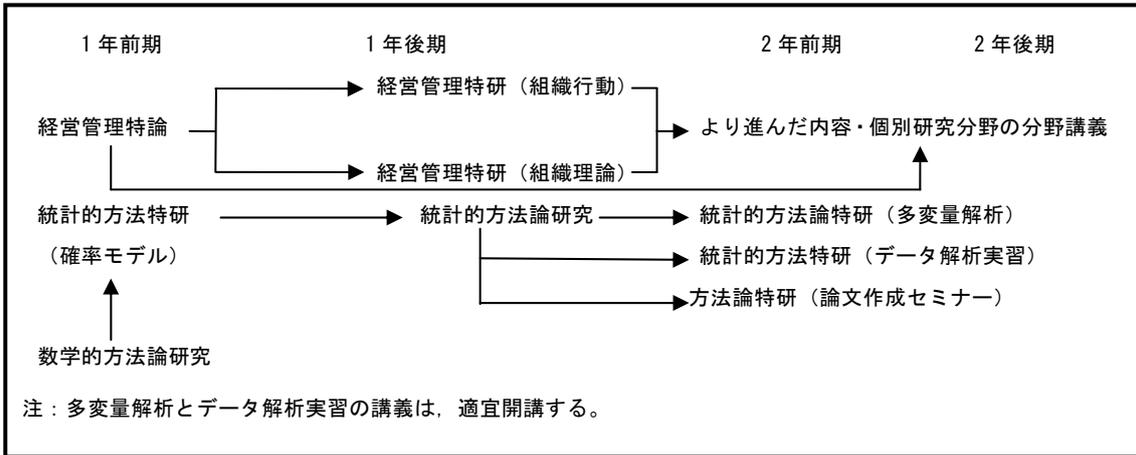
前回の自己評価は、カリキュラムの改革と拡充に際しての第1の問題として、コースワークの強化を挙げている。2007（平成19）年度から実施された第3群科目を、第1群科目、第2群科目に直接接続する発展的内容を講義する科目群と、それよりもさらに高度な研究のフロンティアについて講義する科目群とに分け、前者の科目はそれが直接接続する第1群科目ないし第2群科目の名称に、その科目が発展的に教える内容を指定する事柄を括弧書きで明示するものとした。改革の結果、2007（平成19）年度から実施された新しい第3群によるカリキュラムは、研究に必要な知識をステップ方式で着実に修得できるカリキュラムとなった。そして学生が、そのカリキュラムの特性を理解し、適切に科目履修できるよう、科目の履修流れ図が作成され、さらに毎年見直されている。履修流れ図は、次に示すように、第1群9科目のそれぞれに対応して作成され、講義要項に掲載して、学生に周知している。

図 V-5-2 履修流れ図

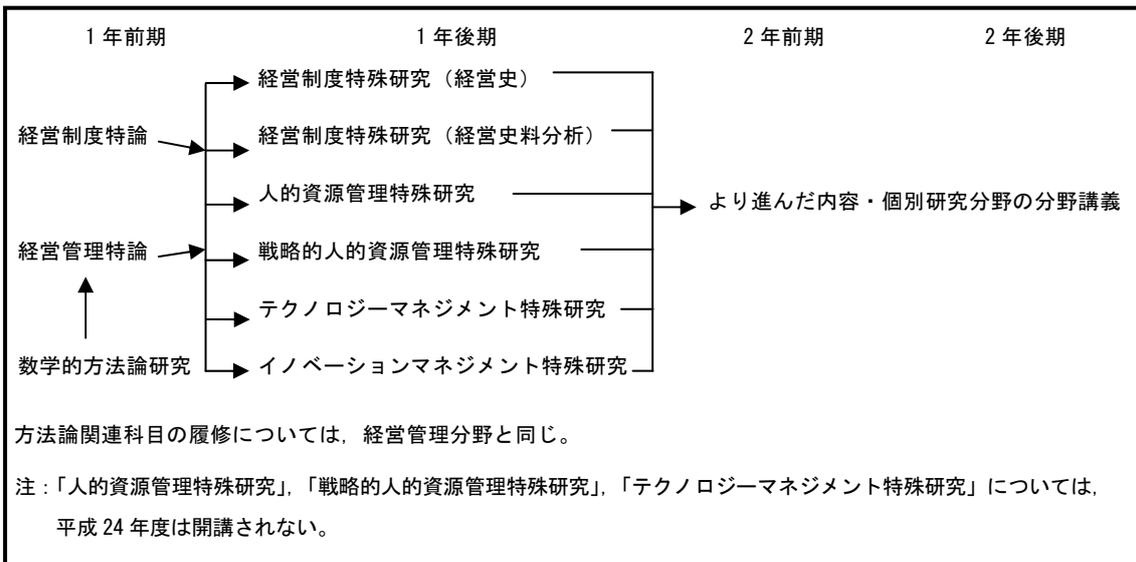
経営管理分野の標準的履修例 その1



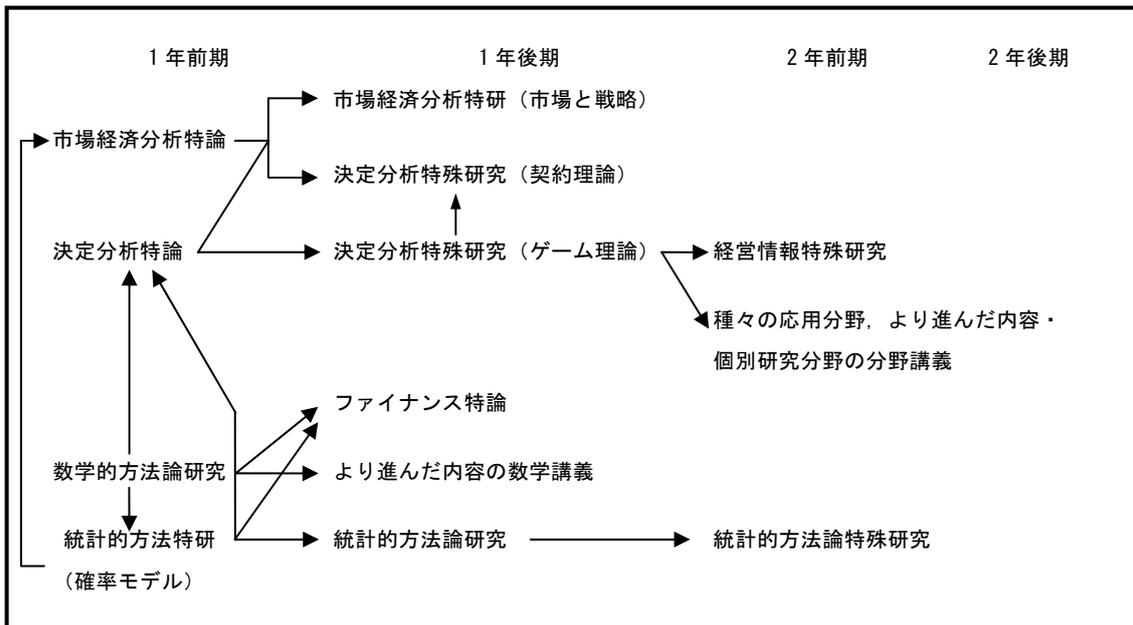
経営管理分野の標準的履修例 その2



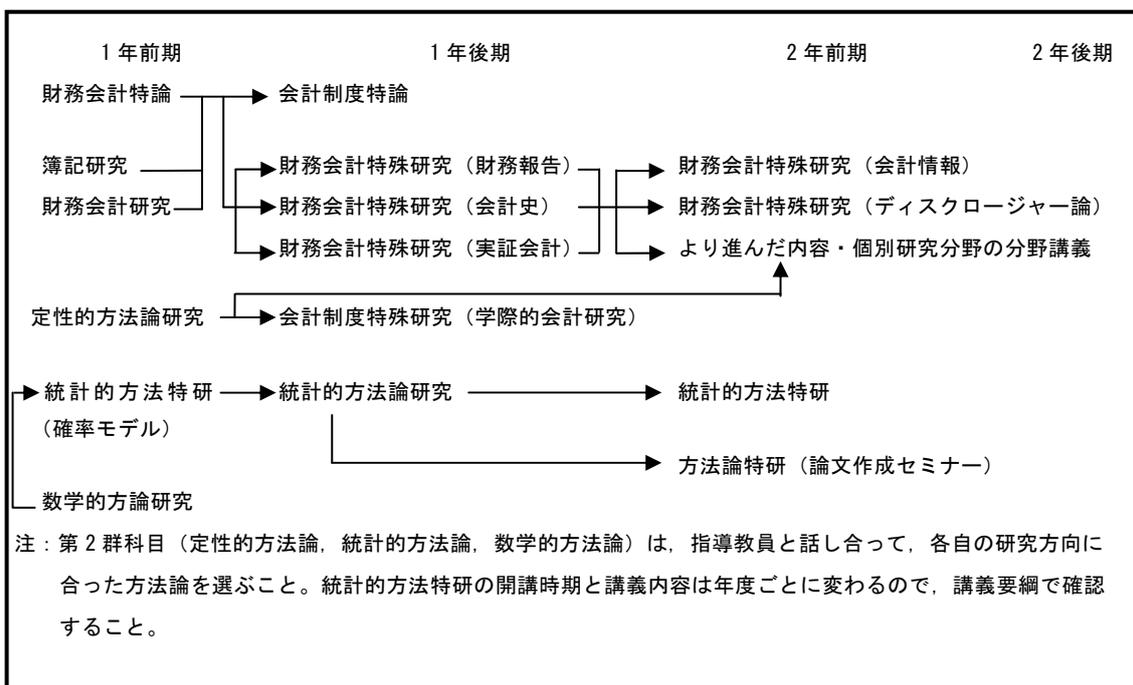
経営制度分野の標準的履修例



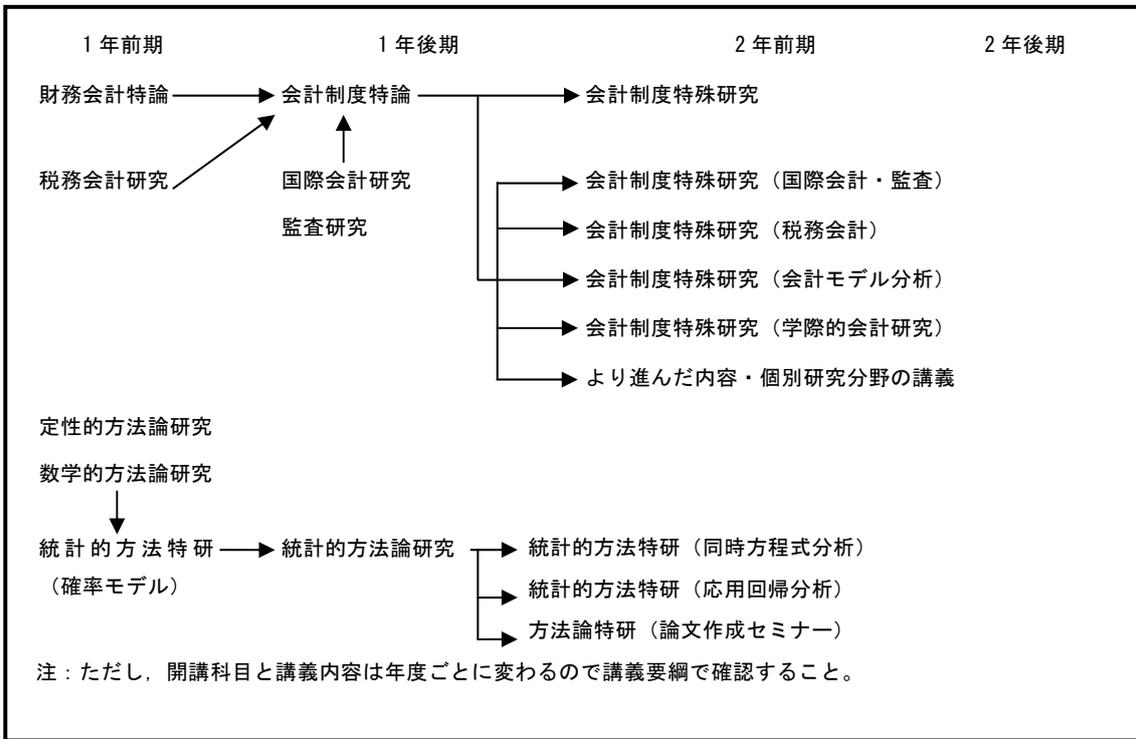
### 決定分析分野の標準的履修例



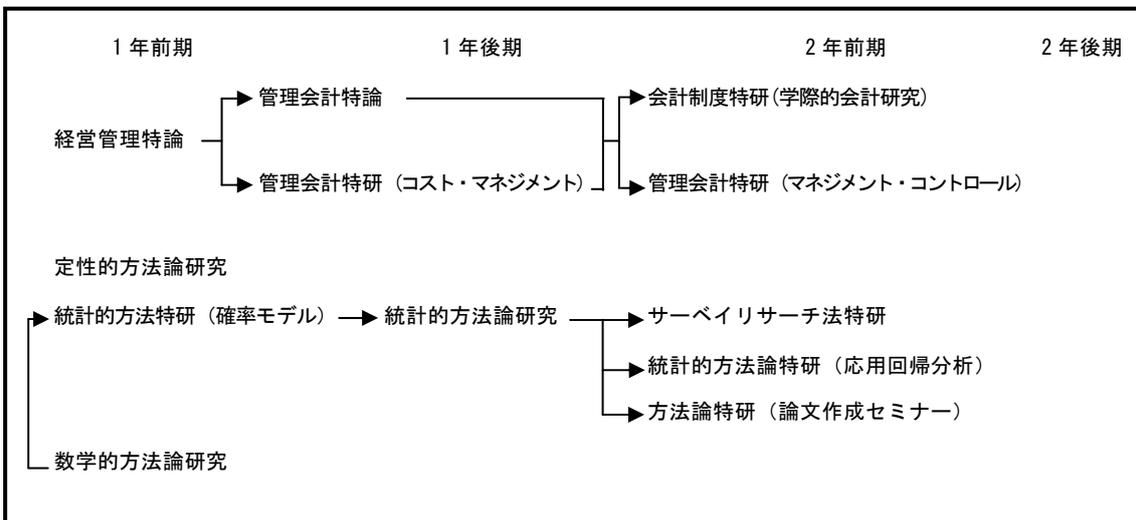
### 財務会計分野の標準的履修例



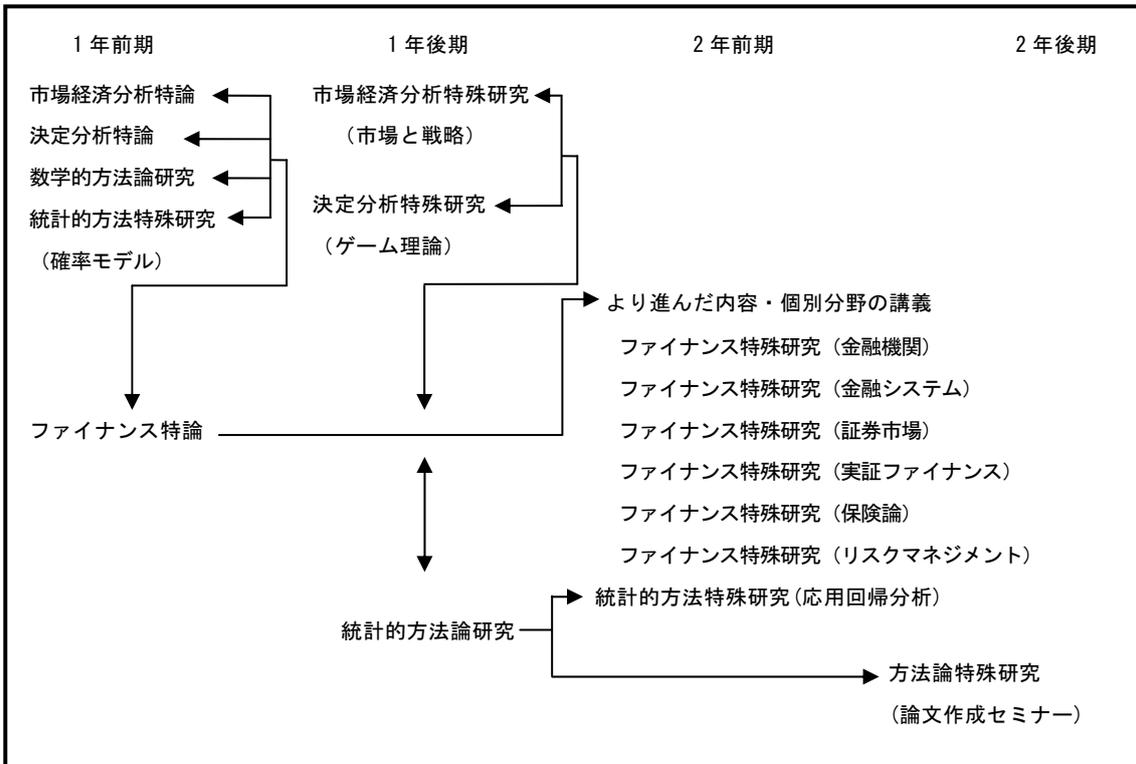
### 会計制度分野の標準的履修例



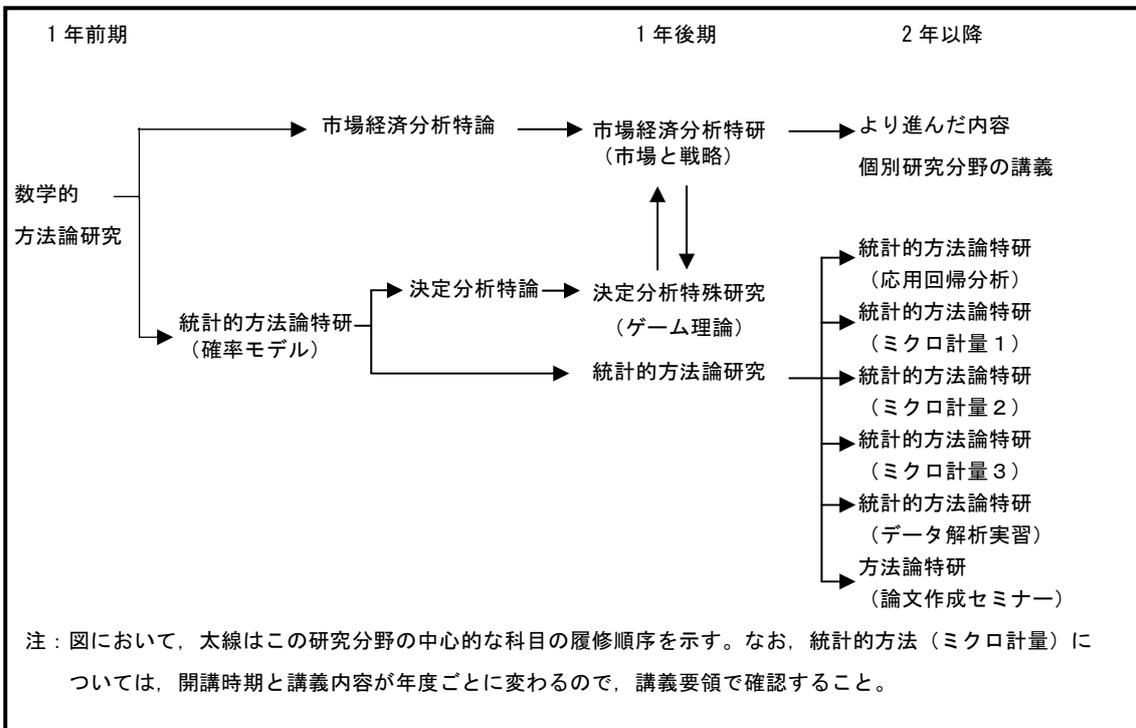
### 管理会計分野の標準的履修例



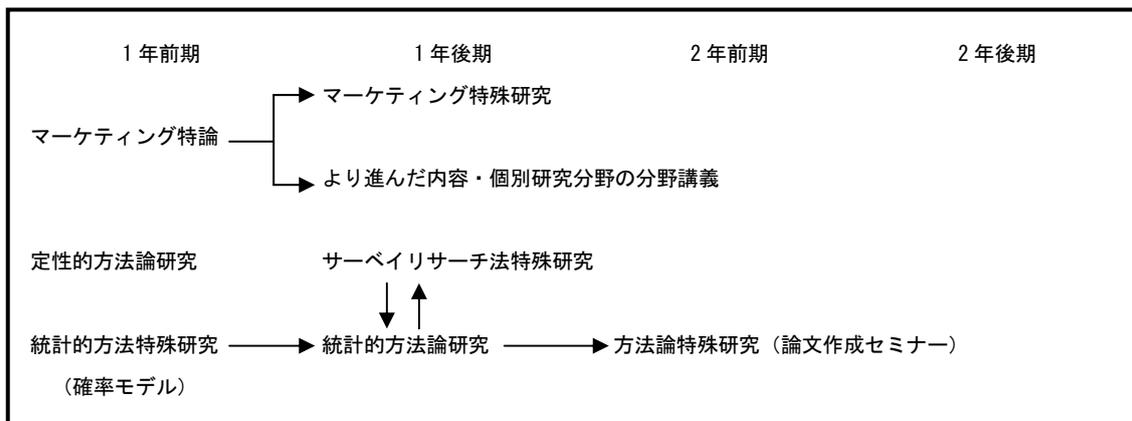
## ファイナンス分野の標準的履修例



## 市場経済分析分野の標準的履修例



## マーケティング分野の標準的履修例



コースワークの強化の一環として、前回自己評価対象年度から、統計的方法論の手直しが進められてきた。[V-2-3-2 総合学力試験の実施状況]でも指摘しているように、統計的方法論は科目履修者・修了者も総合学力試験受験者・合格者も著しく少ない。この問題を真摯に反省し、統計的方法の教育を抜本的に改革するために、2007(平成19)年度から、統計的方法に関する知識を教授する科目を複数に分けて段階的に教え、さらに博士課程後期課程でその知識を用いて実際に研究している学生の研究指導を授業の中で行う仕組みを導入した。しかしながら、[表V-2-4]および[表V-2-6]が示すように、統計的方法論の履修者も総合学力試験受験者も増加するまでには至っていない。ただし、総合学力試験の合格率の改善はみられるため、今後は手直しの成果が現れることを期待できる。

前回の自己評価で指摘した PhD プログラムの国際水準化のための改革の第2は、博士課程後期課程の強化である。特に課程博士学位(PhD)の透明性をはかり、その水準の確保、向上を担保する制度として、公開の博士論文発表会の制度を2007(平成19)年度から導入した。これにより、課程博士学位(PhD)を申請する者は、その仮審査の段階で必ずその博士論文を公開の場で発表することとなった。この発表会には指導教員ならびに論文審査を行う主査および副査以外の教員も参加し、発表論文に含まれる問題を指摘することによって、博士論文の改訂、研究の改善に実際に貢献できることが分かった。同時に、この発表会には多数の学生も出席し、仮審査論文の内容を聞き、また博士論文を提出しようとする学生と出席教員とのやりとりを聞くことによって、経営学研究科が要求する課程博士号の水準についての理解を形成し、やがて自らが執筆することになる博士論文の水準の維持・向上に役立つ教育機会の役割を果たすことが分かった。この成果を踏まえて、博士課程後期課程をより一層強化するために、2012(平成24)年度から、「論文作成セミナー」および「第2論文ワークショップ」の2科目を博士課程後期課程の必修科目として開講することとした。

前回の自己評価対象年度では、博士課程修了者のキャリア多様性に対応できる博士課程前期課程のカリキュラム改革も行われた。今回の自己評価対象年度においても、この改革をさらに推し進めた。具体的には、2012(平成24)年度から「経営品質特殊研究」を開講した。

### V-5-3 演習指導の改革

PhDプログラムの教育は、コースワークと演習を連携して行う仕組みとなっているため、カリキュラムの整備と呼応する形で、演習の仕組みもまた漸次手直しを行ってきた。2008（平成20）年度には、演習において研究指導を受ける学生数を適正化するため、それまで一応の合意であった教員1人につき博士課程前期課程の1学年の指導学生の上限を4人、博士課程後期課程については、前期課程の進学者が4人以上である場合を除いて、1学年の指導学生の上限を3人とすることができることを明文化した。

しかしながら、博士課程における学生数の増加と指導予定教員の関わる推薦入試の拡充に伴って、ある教員の研究指導を志望する学生数に年度間での偏りが発生することもあるので、学生の研究テーマと研究指導教員との適合を優先させるために、2012（平成24）年度より、後期課程における1学年の指導学生の上限を4人に引き上げることにした。また、前期課程と後期課程の推薦入試を拡充させることに対応して、時期的に遅れて実施される推薦入試以外の一般入試の合格者が、指導教員の選択において、あまり不利にならないように配慮することも定められた。

次に、演習指導教員の決定方法について、入学時から綿密に演習指導を行う必要性和、学生のキャリア希望と適性に合致した指導教員配置を行う必要性和の双方の必要性を満たす仕組みとして、博士課程前期課程入学後に実際に各教員が行う演習指導に参加・見学し、さらに学生が直接教員と相談する期間を設け、それにもとづいて演習指導教員の志望を改めて提出し、決定する方法を前回自己評価対象年度において導入した。さらに、2012（平成24）年度より、推薦入試および一般入試（第I期）の合格者については、合格発表直後から、研究指導志望教員として関心のある教員と直接面談したり演習指導を参観する機会を設けることによって、学生側の研究指導教員決定に十分な検討の時間を与えるよう配慮している。

### V-5-4 入試の改革

前回自己評価対象年度である2008（平成20）年度入学者から従来の筆記試験を中心とする入学試験を補完し、経営学の知識の有無ではなく経営学の潜在的研究能力が高いかどうかに関心をあてて選抜する推薦入試制度を導入した。これは、志願者の研究能力をもっとも良く知る立場にある演習指導教員等にその能力の推薦を行ってもらい入試である。ただし、推薦された研究能力を証明できる客観的証拠である研究成果をあわせて提出してもらい、その成果を精査することによって入学者を選抜するものである。この推薦入試制度の導入によって、大学において経営学・商学、あるいはさらに経済学の教育を一切受けたことのない学生が受験し合格するようになり、経営学の潜在的な研究能力による選抜が機能し、経営学や商学の知識がなくとも経営学の研究者になれる道が開かれることとなった。また、推薦入試によって入学した学生は、従来の筆記試験によって入学した学生に比べて、入学後の学業成果が概ね高いことも推察された。そこで、2013（平成25）年度からは、従来年1回であった前期課程推薦入試を春期と秋期の2回に分けて実施することとした。

前期課程推薦入試制度改革の成果を受けて、後期課程推薦入試制度の改革も行った。従来、大学に助教・専任講師・准教授・教授として常勤で勤務する者に限られていた博士課程後期課程の推薦入試の入学資格を、2011（平成23）年度から、研究機関に勤務する者で

大学に常勤で勤務する者と同等の研究能力を有する者ならびに修士または専門職の学位を有する者で経営学およびその隣接分野に関して特に優秀な修士論文もしくは学術論文を執筆し高い研究能力があると認められる者にまで拡大した。世界的には、研究者のみならず、企業経営者や上級公務員にとっても博士号保有が一般的である。この改革によって、博士レベルの一般社会人養成という世界標準に到達するための社会のニーズに応えられる体制を整えることができた。

#### V-5-5 戦略的共創経営イニシアティブ・プログラムの創設

以上述べてきたように、1995（平成7）年度から導入されたカリキュラムに対して2007（平成19）年から見直しが進められてきたが、引き続き取り組まねばならない課題はなお多い。まず、コースワークの強化および博士課程後期課程の強化によってPhDプログラムの国際水準化を推進するための仕組みを実際に機能させ、運用していくことが必要である。また、博士課程前期課程修了後ただちに産業人として活躍するキャリアへの対応を図るために、PhDプログラムは、研究者育成のプログラムとして有効に機能することを求められるだけでなく、産業人育成のプログラムとしても同様に有効に機能することが強く求められている。自然科学分野での大学院教育では当たり前とされる博士課程前期課程のカリキュラムが異なる二つのキャリアの双方に対して有益な教育機会を提供するカリキュラムであるということを、経営学の分野においても実現していかなければならない。そこで、国際的に通用する研究者と産業人の両方を育成するために、2012（平成24）年度から恒常的な教育プログラムとして、「戦略的共創経営イニシアティブ（Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives: SESAMI）」プログラム（以下、「SESAMIプログラム」という。）を新たに創設した。

SESAMIプログラムは、過去20年間の日本企業の国際的競争力と活性の低下には、複数の利害関係者と協働し、グローバルに資金を調達しながら事業が展開される市場において、日本型のビジネスシステムの強みが発揮できていないばかりではなく、欧米主導のグローバルスタンダードとの乖離が足かせとなっているという問題意識に基づいて、次の二つの問題に取り組むことによって日本企業の再生を達成しようとするものである。第1の問題は、日本では、起業、企業内新事業創造、戦略的企業連携等の「創造」が不活発であるだけでなく、高度化・複雑化・グローバル化した金融システム・企業ガバナンスについての専門家が不足していることである。第2の問題は、他の企業、環境と地域社会との共生を図るサステナビリティ・アライアンス経営が日本では展開されておらず、その専門家が不足していることである。

これらの二つの問題を克服するために、SESAMIプログラムは、共生の経営学と創造の経営学が融合した戦略的共創経営という研究教育領域を定義し、日本のビジネスシステムの強みを継承した形でのグローバルスタンダードの構築を理念とし、新規事業を創造し、共生を推進する能力を兼ね備えた戦略的経営の研究者と産業人をグローバルな観点から養成することを目的とするものである。このような人材を養成するために、SESAMIプログラムは、次のような工夫をしている。

1. 海外提携大学研究者と共同で各科目を教授する1年中継続するすべて英語のコースワーク（前期課程1年次）

2. 国際展開企業と連携した実践的課題解決能力を育成するプロジェクト研究（前期課程 2 年次）
3. 国際展開企業，海外大学と連携した実践に即した理論構築能力を育成するフィールド研究（後期課程 1 年次）
4. 専門知識深化のための交換留学（前期課程 2 年度・後期課程 1 年次）と，国際的研究をリードする海外研究室ローテーション（後期課程 2 年次）
5. 創造経営ラボと共生経営ラボをユニットとした国際連携・企業連携グループ指導体制
6. 戦略的共創経営の国際標準構築を目標とする産官学国際ワークショップの定期的な開催
7. MBA・ノンディグリー社会人教育，英語 DVD 教材開発を通じた研究成果の実戦への迅速な展開
8. 学部英語経営教育とのスムーズな接続とキャリアデザイン・ボードを通じた出入口管理

2013（平成 25）年度からの SESAMI プログラム本格始動の前準備として，2012（平成 24）年度から，海外著名研究者による授業を臨時増設科目の形で実施している。

#### **V-5-6 卓越大学院拠点形成政策による研究者養成機能の強化**

PhD プログラムは，II 章で述べ，本章 [V-1-2 大学院教育 (PhD プログラム) の目的と目標] で確認したように，経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し，独創的な研究を行う人材を養成することを，博士課程後期課程の目的として掲げている。世界の経営学・商学の研究展開の状況を鑑みれば，特に，その研究成果が国際的に高く評価される独創的な研究を行う人材を育成することが必要である。以上述べてきた改革，とりわけ PhD プログラムの国際水準化のための改革は，その実現に向けた試行錯誤の努力とすることができる。

国際的に評価される研究を行う人材を育成するには，優秀な学生を受け入れ，優れたプログラムによって教育し，その結果生み出された研究成果を国際学会での発表や国際学術雑誌での論文出版を通じて世界に向けて発表させていかねばならない。経営学研究科は，その環境整備に必要な財源を，文部科学省の競争的資金に応募することで獲得してきた。すなわち，2005（平成 17）年度の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」，2007（平成 19）年度の「大学院教育改革支援プログラム」への応募と採択がそれである。これらの財政支援によって実現された改革や取り組みの具体的な内容は，前々回の 2004（平成 16）-2006（平成 18）年度自己評価外部評価報告書『経営学グローバル COE の使命』と前回の 2007（平成 19）-2009（平成 21）年度自己評価外部評価報告書『アカデミック・フロンティアの実践的探究』で報告したとおりである。

経営学研究科は，この文部科学省の財政支援に裏付けられた PhD プログラムの国際水準化の取り組みを，さらにいっそう推進しようとしている。すなわち，2012（平成 24）年度に文部科学省が募集した「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に応募し，採択された。この補助金は，「優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し，博士課程の学生が学修研究に専念する環境を整備するために必要な経費を

支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを推進することを目的とする」(補助金実施要領)ものである。経営学研究科が推進してきた PhD プログラムの国際水準化は、まさにこの目的に沿う取り組みと言えよう。経営学研究科が「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択されたことは、これまで行ってきた PhD プログラムの国際水準化の取り組みをいっそう推進する財政支援が得られたことを意味する。

このことに加えて、今回の補助金採択にはさらに二つの意味がある。第1に、この補助金は、博士課程の専攻を単位として申請し、研究力・教育力を表す客観的な指標等にもとづいて評価が行われ、交付が決定された。具体的には、独立行政法人日本学術振興会が各専攻の卓越性の評価を行った。評価の方針は、あらかじめ定められた客観的な「指標・データに基づいて、各専攻の実績を相対的に比較・評価することを基本としつつ、数値で表せない当該専攻等の取り組みのユニークさや研究成果等の状況について学術研究の動向に照らした判断を加味した上で、各専攻等を S・A・B・C でグループ分けをする」(補助金実施要領)ものである。この評価において、文系・理系合わせて全国の大学院専攻からわずかに 17 専攻(理系 13 専攻, 文系 4 専攻)が最高評価の S 評価の専攻として選定されたが、経営学研究科はその S 評価の専攻の 1 つに選ばれた。その 17 専攻は[表 V-5-1]に掲げるとおりである。経営学研究科が S 評価を受けたことは、経営学研究科の PhD プログラムが世界で活躍できる研究者を輩出するプログラムとして、その実績に基づいて一定の高い評価を公的に受けたものといえよう。

**表 V-5-1 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の審査で S 評価を受けた専攻**

機関名	専攻等名
北海道大学	大学院文学研究科人間システム科学専攻
東北大学	大学院工学研究科知能デバイス材料学専攻
東京大学	理工連携による化学イノベーション
	大学院工学系研究科マテリアル工学専攻
	大学院理学系研究科物理学専攻
	大学院農学生命科学研究科応用生命化学専攻
京都大学	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻
	光・電子理工学の教育研究拠点形成
	生物の多様性と進化研究のための拠点形成
大阪大学	コンフリクトの人文学国際研究教育拠点
	大学院工学研究科応用化学専攻
	生命環境化学グローバル教育研究拠点
	免疫学フロンティア研究センター
神戸大学	大学院経営学研究科経営学専攻
総合研究大学院大学	生命科学研究科生理科学専攻
	生命科学研究科遺伝学専攻
早稲田大学	「実践的的化学知」教育研究拠点
関西大学	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成

第2に、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」への応募は、これまで経営学研究科が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、「大学院教育改革支援プログラム」という文部科学省の財政支援に裏付けられた行ってきた PhD プログラムの国際水準化の取り組みに基づいて行ったものである。経営学研究科が客観指標に基づく評価によって S 評価を受けたことは、これまで行ってきた取り組みが実際に成果をあげ、文部科学省による財政支援をてこに教育改革の正の循環がうまく回転していることを示していると言えよう。従って、今回採択された「卓越した大学院拠点形成支援補助金」によってさらなるプログラムの高度化を行い、世界で評価される研究を行う人材の育成を推進し、成果をあげることが求められている。

(文責：鈴木一水)

## V-6 大学院教育 (PhD プログラム) に関するアンケートの結果と評価

1995 (平成 7) 年度から導入された現行の PhD プログラムの教育課程が、実際にどのような効果をもっていたか、改善すべき点は何かを把握することを目的として、授業内容、授業の進め方および教育環境等に関して、大学院の授業受講者を対象として、2003 (平成 15) 年度からアンケート調査を継続的に実施している。

例年、自己評価報告書では、執筆時点で得られた最新のアンケート調査の結果をもとに検討を行ってきた。しかし、最新のアンケートを用いた場合には、通年のアンケート結果が得られず、前期のみのアンケート調査の結果に限られていた。そこで、今回の自己評価報告書からは、自己評価の対象となる前年度にあたる 2011 (平成 23) 年度のアンケート結果について報告する。そのため、前回との比較分析に関しても、例年は 3 年ごとの比較であったものが、今回に限っては 2 年となっていることに留意しなければならない。

なお、前回までは前期のアンケート結果だけが報告されていたが、今回は前期と後期を合わせた通年のアンケート結果をもとに報告する。特論科目が集中している前期に比べ、後期は個別の研究分野を深く掘り下げた特殊研究が多く配置されており、このことがアンケートの回答に影響を及ぼしている可能性があることに留意しなければならない。

以下の各表に表れる評点は、各調査項目に対する 5 段階 (5. 全くそう思う, 4. どちらかといえばそう思う, 3. どちらともいえない, 2. どちらかといえばそう思わない, 1. 全くそう思わない) 評価の結果を点数化して示したものである。なお、授業への出席回数や、授業のための勉強時間数については、実際の数値を聞いている。

アンケート調査項目等の詳細については、本報告書第 7 部「資料」編の [XV 章 アンケート調査関連資料] を参照されたい。なお、アンケート調査項目は、2011 (平成 23) 年度に大幅に変更されている。そのため [V-6-2 前回のアンケート結果 (2009 (平成 21) 年度) との比較] については、同等の内容として読み替え可能であると判断された調査項目に絞り込んだものになっている。

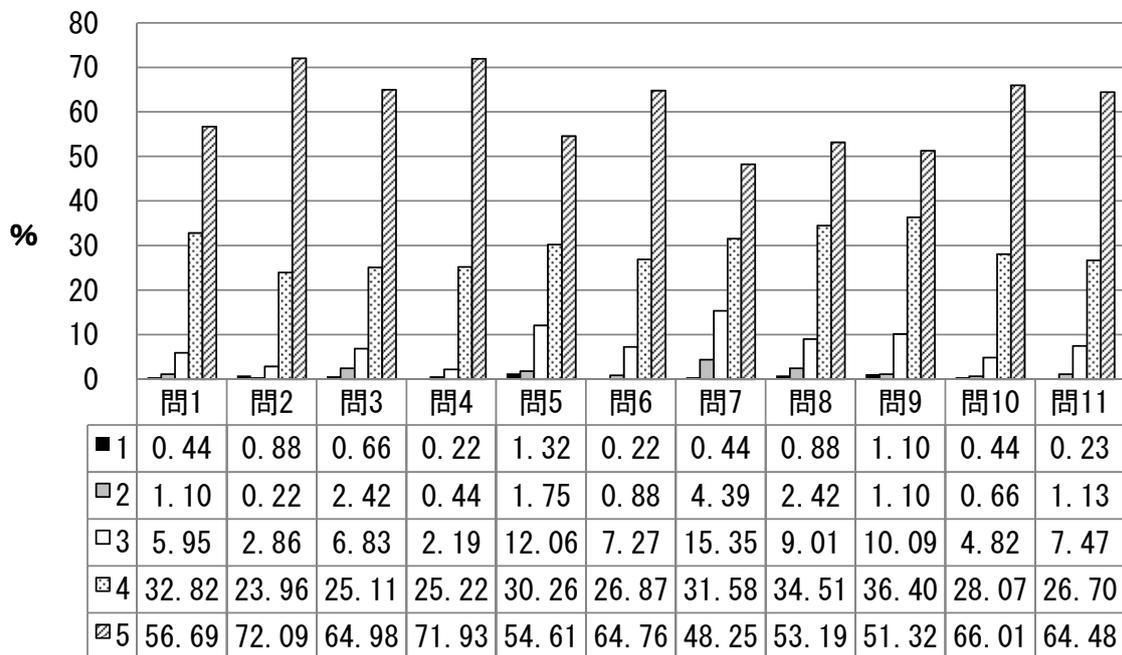
## V-6-1 2011（平成 23）年度のアンケート調査の結果と評価

授業科目についてのアンケートについて、全 13 項目の質問を行った。アンケート調査全体の平均値は [図 V-6-1]、問 1～問 11 までの質問項目の分布は [図 V-6-2] のとおりである。なお、既述のように、今回の自己評価報告書では、通年のアンケート結果を評価の対象とすることにした。そのため、今回は、まずアンケート結果の平均値と標準偏差を前期と後期に分けて示し、通年のアンケート結果を評価対象にする影響を確認しながら、各調査項目の回答結果を検討していくことにする。

図 V-6-1 アンケート結果全体の平均

質問番号	前期（21 科目）		後期（18 科目）		全体平均 (39 科目)
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1. 授業全体がうまく構成されていた。	4.58	0.28	4.71	0.34	4.65
2. 授業内容がシラバスに沿っていた。	4.60	0.30	4.64	0.40	4.62
3. 成績の評価方法と基準を明確にしていた。	4.52	0.34	4.73	0.22	4.63
4. 担当教員は熱心であった。	4.68	0.28	4.83	0.18	4.76
5. 担当教員の説明はわかりやすかった。	4.39	0.49	4.72	0.39	4.55
6. 担当教員の質問への対応は適切であった。	4.60	0.28	4.76	0.29	4.68
7. 教材・資料等の利用が効果的であった。	4.20	0.46	4.56	0.53	4.38
8. 自分自身で論理的に考える手助けになった。	4.37	0.44	4.65	0.36	4.51
9. この分野の知識が身についた。	4.37	0.41	4.64	0.34	4.50
10. 全体的に判断して良い担当教員だった。	4.61	0.28	4.80	0.29	4.70
11. 全体的に判断して良い授業だった。	4.58	0.32	4.77	0.31	4.67
12. この授業に何回出席しましたか。	12.37	1.89	12.90	1.00	12.63
13. この授業のために週に平均何時間勉強しましたか。	6.76	8.38	3.57	3.18	5.16

図V-6-2 調査項目別の分布（問1～問11）



以下、各調査項目の回答結果を見ていく。

① 授業全体の構成

「授業全体がうまく構成されていた」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば、4.65であった。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、82%を超える学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは2%未満であった。前期と後期を比べてみれば、後期の平均がわずかに上回るが、標準偏差を見れば後期のばらつきが大きい。これは、特論科目が少ない後期では、教員による対応に差がみられることを含意している。全体として授業の構成については、教員による専門的立場からの判断の適切性を大きく反映して、大多数が妥当であるとの評価を下しており、否定的意見はごく少ないことがわかる。

② 授業内容の計画性

「授業内容がシラバスに沿っていた」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.62であった。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、95%を超える学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは1%程度に過ぎない。前期と後期を比べてみれば、平均値に大きな違いは見られないが、やはり標準偏差は後期のほうが大きく、教員による対応の差がみられる。全体的には、授業内容はほぼシラバスに沿って計画的に行われていたと判断できる。

### ③ 成績評価の方法と基準

「成績の評価方法と基準を明確にしていた」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.63であった。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、97%を超える学生が高く評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、成績評価の方法と基準が明確でないと答えた学生は3%程度含まれる。大きな割合ではないものの、他の調査項目と比べれば、若干否定的な回答が含まれることになる。前期と後期を比べてみれば、前期が平均値で後期より低く、標準偏差が大きい。オムニバス授業が含まれる前期では、成績の評価方法と基準を明確化するための工夫が必要であることを示唆しつつ、全体的には成績の方法と基準は明確化されていたと判断できる。

### ④ 教員の熱意

「担当教員は熱心であった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.76であった。この平均値は、全質問項目で最も高い値になっている。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、94%の学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは0.7%程度に留まる。これは全調査項目でもっとも小さな否定的回答であった。前期と後期を比べてみれば、後期の平均がより高く、標準偏差がより小さい。専門領域に特化した授業において、担当教員の熱意が込められているのかもしれない。しかし全体的に、担当教員の熱意は高いレベルにあることが判断できる。

### ⑤ 説明の分かりやすさ

「担当教員の説明はわかりやすかった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.55であった。回答率をみると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、84%の学生が肯定的に評価している。一方、「3. どちらともいえない」という回答が12%存在し、「2. どちらかといえばそう思わない」、「1. 全くそう思わない」の懐疑的回答と否定的回答を合わせて見れば、15%に上っている。説明の分かりやすさには、一定の課題が残されていることが示されている。前期と後期を比べてみれば、後期の平均のほうが高く、前期の標準偏差が大きい。なお、このばらつきの値は全ての質問項目において最大になっている。この点からすれば、担当教員による説明能力にばらつきがみられることが考えられる。

### ⑥ 質問への対応

「担当教員の質問への対応は適切であった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.68であった。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、91%を超える学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは1%程度に過ぎない。前期と後期を比べてみれば、後期の平均が高い。専門領域に特化した授業のほうが、質問に対してしっかり対応できることが窺い知れる。全般的

には、学生からの質問に担当教員は適切に対応していたと判断できる。

#### ⑦ 教材・資料

「教材・資料等の利用が効果的であった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.38であった。回答率をみると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、79%の学生が肯定的に評価している。一方、「3. どちらともいえない」という回答が15%程度存在し、「2. どちらかといえばそう思わない」、「1. 全くそう思わない」の懐疑的回答と否定的回答を合わせて見れば、20%を超える。この値は、全調査項目で最も大きなものになっている。前期と後期を比べてみれば、やはり後期の平均点がわずかに高くなっているが、全体的に教材・資料等の利用には、課題が残されていることが分かる。

#### ⑧ 学習効果

「自分自身で論理的に考える手助けとなった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.51であった。回答率をみると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、87%の学生が肯定的に評価している。他方、「2. どちらかといえばそう思わない」、「1. 全くそう思わない」の否定的回答は大きな値ではないが3%含まれる。「3. どちらともいえない」という懐疑的回答も9%含まれる。前期と後期を比べてみれば、後期の平均値が高く、前期のばらつきが大きい。全体としては、高い評価を得ているものの、前期は評価が低い科目がある。

#### ⑨ 専門分野の知識

「この分野の知識が身についた」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.50であった。回答率をみると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、87%の学生が肯定的に評価している。他方、「2. どちらかといえばそう思わない」、「1. 全くそう思わない」の否定的回答は2%に留まる。しかし、「3. どちらともいえない」という懐疑的回答が10%強、含まれている。前期と後期を比べてみれば、後期のほうがわずかに高く、専門領域に特化した授業が、専門知識の供与という面では有効であることが分かる。全体としては、分野の専門知識の獲得に対して、高い評価が得られているが、部分的に学生の要望とのミスマッチが生じている可能性があることを念頭に置いておかねばならないであろう。

#### ⑩ 全体的な評価（教員）

「全体的に判断して良い担当教員であった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.70とであった。全質問項目で最も高い平均値であった「教員の熱意(4.76)」に次ぐ、高い評価である。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、94%の学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは1%程度に留まる。前期と後期を比べてみれば、前期よりも後期の平均が高いが、標準偏差はほとんど変わらない。教員に対する学生の評価は、総じて高いことが示された。

#### ⑪ 全体的な評価（授業）

「全体的に判断して良い授業だった」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば4.67であった。回答率を見ると、「5. 全くそう思う」と「4. どちらかといえばそう思う」という回答を合わせて、91%の学生が肯定的に評価している。反対に、「2. どちらかといえばそう思わない」と「1. 全くそう思わない」を合わせて、否定的回答が出されたのは1%程度に留まる。授業に対する評価も、総じて高いことが示されているが、教員に対する評価に比べて、若干ながら劣ることに留意しなければならない。

#### ⑫ 出席状況

「この授業に何回出席しましたか」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば12.63回であった。既定の授業回数から考えれば、若干出席率が悪いようにも見えるが、一単位の科目が含まれることがその原因の一つであることが考えられる。ただし、特定の授業科目で出席率が5割に満たない学生が一部存在していることも確認されている。学生の授業への参加のあり方について、検討が必要である。

#### ⑬ 勉強時間

「この授業のために週に平均何時間勉強しましたか」という質問に対する回答は、全体の平均値を見れば5.16時間であった。前期と後期の差が最も大きいのが、この質問項目でもあり、前期が6.76時間であるのに対して、後期は3.57時間になっている。特論科目が集中する前期には、基礎知識を学ぶための勉強時間が多く必要になっていることが分かる。また、特論科目と方法論科目においては、毎回のレポートが課せられることが多く、総じて前期の勉強時間が多くなることも、その一因として考えられる。ただし、特論科目と方法論科目で、全ての学生が多く勉強時間を割いているわけではない。特論科目の一つでは同一の授業でありながら、学生の勉強時間には0.2時間から20時間の著しい幅があった。同様に、方法論科目の一つでは3時間から50時間の開きがあるものもあった。当該分野にコミットする学生とそうでない学生の違いが出ているとも考えられるが、極端に勉強時間が少ない学生には何がしかの対応が必要であろう。

### V-6-2 前回のアンケート結果（2009（平成21）年度）との比較

まず、前回（2009（平成21）年度）と今回（2011（平成23）年度）の調査科目の平均点を比較した結果が、[表V-6-3]である。既述のように、アンケート調査項目は、2011（平成23）年度に大幅に変更されている。そのため今回は、同等の調査項目として読み替えられると判断された、①授業全体の構成、②授業内容の計画性、③成績評価の方法と基準、④教員の熱意、⑤説明の分かりやすさ、⑦教材・資料、⑪全体的な評価（授業）の7項目についてのみ比較することにした。読み替えられる前の2009（平成21）年度のアンケート調査項目については、各調査項目の後ろに括弧で併記しておく。

なお、既述のように、前回までの自己評価報告書では、執筆時点で得られた、前期分のみ最新のアンケート結果が利用されてきた。しかし、本年度からは、自己評価の対象となる前年度における前期と後期を合わせた通年のアンケート結果を用いている。そのため、

今回の分析では、前回と今回のアンケート調査項目について、通年データの平均点および平均点の差とあわせて、前期データのみ平均点と平均点の差を参考までに記載しておくことにする。

表V-6-3 アンケート結果の比較

アンケート調査項目	通年分のアンケート結果			(参考) 前期分のアンケート結果		
	年度 2009 (平成21)	2011 (平成23)	平均点 の差	2009 (平成21)	2011 (平成23)	平均点 の差
1. 授業全体がうまく構成されていた。 (講義要項の授業のテーマと目標は達成された。)	4.30	4.65	0.35	4.33	4.58	0.25
2. 授業内容がシラバスに沿っていた。 (授業の内容はシラバスの内容と整合していた。)	4.36	4.62	0.26	4.44	4.60	0.16
3. 成績の評価方法と基準を明確にしていた。 (成績評価の基準は明確だった。)	4.04	4.63	0.59	4.15	4.52	0.37
4. 担当教員は熱心であった。 (教官の熱意が感じられた。)	4.50	4.76	0.26	4.50	4.68	0.18
5. 担当教員の説明はわかりやすかった。 (教官の説明内容を理解できた。)	4.13	4.55	0.42	4.07	4.39	0.32
7. 教材・資料等の利用が効果的であった。 (授業方式(進め方、プレゼンテーション)は適切であった。)	4.20	4.38	0.18	4.24	4.20	-0.04
11. 全体的に判断して良い授業だった。 (この授業は全体として満足できる。)	4.31	4.67	0.32	4.33	4.58	0.25

学生による評価の平均値で見ると、比較可能な7項目すべてにおいて改善が見られた。7項目のうちで、0.4ポイント以上の特に大きな改善が認められたのは、③成績評価の方法と基準(4.04→4.63)および⑤説明の分かりやすさ(4.13→4.55)であった。また、0.3ポイント以上0.4ポイント未満の改善が見られたのは、①授業全体の構成(4.30→4.65)と、⑪全体的な評価(授業)(4.31→4.67)である。ほかにも、④教員の熱意においても、0.2ポイント程度の僅かな改善がみられる(4.50→4.76)。ファカルティ・ディベロップメント(FD)施策を通じて、シラバスに成績評価の方法と基準を明確化してきた成果が表れている。それだけではなく、教員自身の熱心さや分かりやすい説明を心がけた努力が奏を功し、学生自身にも伝わっていることが分かるだろう。

なお、今回は参考データとして、前期分のみアンケート結果の比較を掲載している。前期のみと通年を比較してみると、0.3ポイント以上の改善が認められた項目については、前期の改善が効いていることが分かる。通年分のアンケート結果のうち、0.2ポイント以上の改善効果が見られなかったのは、⑦教材・資料(4.20→4.38)であったが、前期分についてみれば僅かながらのマイナスが見られた。なお、⑦の項目については、全アンケート調査項目の中でも、もっとも低い平均になっていることも見過ごしてはならない。つまり、特論科目が多く、オムニバスによる授業形態が含まれる前期の講義においては、教材や資料の準備に改善の余地があることが示されたと言えよう。

(文責：松嶋 登)

## **V-7 大学院教育（PhD プログラム）に関する前回（2007-2009）報告書結果との比較**

### **V-7-1 前回の自己評価の指摘**

PhD プログラムの教育体制に関する自己評価の結果として、前回（2007（平成 19）～2009（平成 21）年度）の報告書において指摘されていた主な課題は、以下の 2 点にまとめられる。

#### **V-7-1-1 コースワーク・博士後期課程の強化**

国際水準の研究ができる研究者を育成するには、研究に必要な基礎的知識を体系的に教授する仕組みが不可欠である。経営学研究科では、コースワークの強化、博士課程後期課程の強化によって PhD プログラムの国際水準化を推進してきた。具体的には、第 3 群科目の抜本的な再編成、統計的方法論、決定分析の教育プログラムの改善、ならびに後期課程における「論文作成セミナー」および「第 2 論文ワークショップ」の設置などである。

しかしながら、これらの諸改革が実際に国際水準の研究ができる研究者を着実に育成できているかどうかといえ、まだ改革が緒についたばかりであり、成果が明確にあらわれるにはさらなる時間が必要である。また、これらの仕組みを実際に機能させていくためには、不断の改善努力が必要である。そのためには、今後もこの取り組みを継続させ、一層強化していかなければならないだろう。

#### **V-7-1-2 産業人育成のためのプログラム**

経営学研究科博士課程の入学定員は、前期課程が 51 人、後期課程が 34 人である。また、博士課程後期課程の定員の一部は後期課程への編入学者を受け入れるために用いられることが想定されている。これは、博士課程前期課程修了者のうち後期課程に進学する者は前期課程の定員の半数程度であり、残りの修了者はただちに産業人として活躍しようとする者と想定していることになる。したがって、PhD プログラムは、研究者育成のプログラムとして有効に機能することを求められるだけでなく、産業人育成のプログラムとしても同様に有効に機能することが強く求められている。

博士前期課程のカリキュラムの大半は、アカデミック・キャリアを進む大学院生を前提とした研究者育成プログラムになっている。しかしながら、経営学を学術的に学ぶだけでは、就職志望の大学院生のニーズを満たすことはできず、また産業人育成という教育的効果は必ずしも高いものとはいえない。そこで、経営学研究科では、経営学の学術的側面を強調する通常の授業科目に加え、より実践的なスキルアップにつながるミニ MBA 的な授業科目を、複数の特別科目の開講によって提供してきた。

しかしながら、今や自然科学分野での大学院教育では当たり前となった、博士課程前期課程のカリキュラムが異なる二つのキャリアの双方に対して有益な教育機会を提供するカリキュラムであるということが、経営学の分野においても経営学研究科のカリキュラムで

実現できているかどうか、その有効性の検証をさらに進めていくことが必要である。

## V-7-2 前回の外部評価の指摘

また、前回（2007（平成 19）～2009（平成 21）年度）実施された外部評価において、本学 PhD プログラムに関して指摘された主な課題をまとめれば、以下の 3 点である。

### V-7-2-1 PhD プログラムの目的の認知度向上

外部評価者からは、経営学研究科 PhD プログラムの目的や方針が、広く社会に公表されていないという指摘を受けた。特に関東では、本研究科のプログラム内容の豊かさや、研究者を多く輩出しているという優れた特徴についても、ほとんど情報がないという状態である。ホームページや大学院進学情報誌などを通じた積極的な外部への情報発信は行っているものの、まだまだ十分な成果が得られているとはいえない。

博士課程の目的を社会に浸透させるには、すでに神戸大学経営学研究科への入学を検討している学生にその情報を開示するだけでなく、大学院進学を希望するが神戸大学経営学研究科への進学を念頭に入れていない学生にそれを訴え、魅力的な教育プログラムとして認知してもらう必要がある。外部評価委員からは、そのような広報活動の例として、

- 東京の主要大学で紹介イベントをもつ
- 主要な学外教員に、毎年大学院の紹介や入試の案内を送る
- 神戸大学でサマースクールを行う

といったアイディアが示された。これらの提言をもとに、今後、さらなる努力が求められるだろう。

### V-7-2-2 演習指導

経営学研究科の PhD プログラムは、米国一流大学の PhD プログラムをモデルとしたカリキュラムの体系化がなされており、全国でもトップの水準にある充実した制度となっており、この点は外部評価委員からも高く評価された。しかし、そうした授業面やシステム面での努力に比較して、個別教員が行う教育の質を向上する手立てについては、まだ努力不足の面があるのではないだろうかという懸念が示された。

博士課程の目的からすれば、整備されたコースワークによる知識の体系的授与は、それが学生の研究能力に結びついてはじめて意味をなすのであって、知識が知識のままであれば、それは PhD 教育の肝心な点が欠けていることになる。そして、実際にコースワークの成果が研究指導に活かされるかどうかは、ゼミナールの指導教員に完全に依存しているのが、われわれの教育の方法である。ゼミナールの指導に関する限り、われわれは、個々の教員に全幅の信頼を置いているとあって良い。しかし、全幅の信頼を置くことと、実際にその信頼の通り教育が機能しているかということとは、別の事柄である。この点について

は、さらなる改善努力が必要であると思われる。

### **V-7-2-3 大学院教育（PhD プログラム）の施設・設備**

大学院教育（PhD プログラム）における学生支援や施設・設備等については、外部評価委員の評価は総じてやや懐疑的な水準にとどまっている。高い評価を受けた項目は「(14) 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されている」の1項目だけである。

このような懐疑的な評価になった原因の一つは、「PhD 学生の研究設備としては海外の大学院と比べると見劣りがする」という点にある。おそらく比較の対象が国内の大学院だけであれば、われわれの学生支援のあり方がそんなに見劣りするものとは思われない。しかしながら、海外の一流大学院と比較すれば、当然ながら予算規模やスタッフの数などの点から見劣りする部分があることは否定できない。この点は多くの制約条件があり、即効性のある改善というのは難しいかもしれない。しかし、国際的な水準の研究ができる人材を育成するためには、当然ながら、教育を受ける学生の支援が必要不可欠である。われわれの努力の多くは、教育プログラムの中身に注がれてきたが、今後は学生支援という点から施設・設備面での拡充を検討していく必要があるだろう。

### **V-7-3 前回の自己評価および外部評価の指摘への対応**

次に、これらの自己評価および外部評価において指摘された課題について、その後とられた対応についてまとめる。

#### **V-7-3-1 コースワーク・博士後期課程の強化**

前回の自己評価で課題として指摘されたコースワーク・博士後期課程の強化に関する取り組みは、基本的には、前回の自己評価の対象期間（2007-2009 年）において行った PhD プログラムの改革をさらに制度的に定着、浸透させることで対応していった。

前回の自己評価は、カリキュラムの改革と拡充に際しての第1の問題として、コースワークの強化を挙げている。2007（平成19）年度から実施された第3群科目を、第1群科目、第2群科目に直接接続する発展的内容を講義する科目群と、それよりもさらに高度な研究のフロンティアについて講義する科目群とに分け、前者の科目はそれが直接接続する第1群科目ないし第2群科目の名称に、その科目が発展的に教える内容を指定する事柄を括弧書きで明示するものとした。改革の結果、2007（平成19）年度から実施された新しい第3群によるカリキュラムは、研究に必要な知識をステップ方式で着実に修得できるカリキュラムとなった。そして学生が、そのカリキュラムの特性を理解し、適切に科目履修できるよう、科目の履修流れ図が作成され、さらに毎年見直されている。

前回の自己評価で指摘した第2の問題は、博士課程後期課程の強化である。特に課程博士学位（PhD）の透明性をはかり、その水準の確保、向上を担保する制度として、公開の博士論文発表会の制度を2007（平成19）年度から導入した。これにより、課程博士学位（PhD）

を申請する者は、その仮審査の段階で必ずその博士論文を公開の場で発表することとなった。この発表会には多数の教員が参加し、発表論文に含まれる問題を指摘することによって、博士論文の改訂、研究の改善に実際に貢献できることが分かった。同時に、この発表会には多数の学生も出席し、仮審査論文の内容を聞き、また博士論文を提出しようとする学生と出席教員とのやりとりを聞くことによって、経営学研究科が要求する課程博士号の水準についての理解を形成し、やがて自らが執筆することになる博士論文の水準の維持・向上に役立てる教育機会の役割を果たすことが分かった。

この成果を踏まえて、博士課程後期課程をより一層強化するために、[V-2-2-2 博士課程後期課程の授業科目、履修要件および修了要件：課程博士の取得]で述べたように、2012（平成24）年度から「論文作成セミナー」および「第2論文ワークショップ」の2科目を博士課程後期課程の必修科目として開講することとした。

### V-7-3-2 産業人育成のためのプログラム

前回の自己評価対象年度では、博士課程修了者のキャリア多様性に対応できる博士課程前期課程のカリキュラム改革も行われた。今回の自己評価対象年度においても、この改革をさらに推し進め、既存カリキュラムの拡充に努めるとともに、2012（平成24）年度から「経営品質特殊研究」を新たに開講した。

さらに、国際的に通用する研究者と産業人の両方を育成するために、2012（平成24）年度から恒常的な教育プログラムとして、「戦略的共創経営イニシアティブ（Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives: SESAMI）」プログラム（以下、「SESAMIプログラム」という。）を新たに創設した。

SESAMIプログラムは、次の二つの問題に取り組むことによって日本企業の再生を達成しようとするものである。第1の問題は、日本では、高度化・複雑化・グローバル化した金融システム・企業ガバナンスについての専門家が不足していることである。第2の問題は、他の企業、環境と地域社会との共生を図るサステナビリティ・アライアンス経営が日本では展開されておらず、その専門家が不足していることである。SESAMIプログラムは、これらの人材不足を解消し、日本企業再生の一助となるべく創設された。2013（平成25）年度からのSESAMIプログラム本格始動の前準備として、2012（平成24）年度から、海外著名研究者による授業を臨時増設科目の形で実施している。

### V-7-3-3 PhDプログラムの目的の認知度向上

前回外部評価で指摘された問題の第1は、経営学研究科 PhDプログラムの目的・方針や、内容の豊かさ・教育実績が広く社会に知られていないという問題である。そして、ホームページや大学院進学雑誌などを通じたより積極的な情報発信が必要であると指摘された。このような指摘を受けて、経営学研究科では、主に以下に掲げる媒体等を通じて、PhDプログラムの教育目標の周知徹底をはかってきた。

- ・経営学研究科募集要項

- ・ 学生便覧
- ・ 講義要綱（シラバス）
- ・ 経営学研究科のホームページ（<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>）

その結果、PhD プログラムの目的・目標の理解は社会的にも学生の間でも相当程度に浸透しているように思われる。

さらに、このような PhD プログラムの教育目標の周知徹底をはかるだけでなく、アドミッション・ポリシーをさらに改善していくことにより、プログラムの魅力度を多くの潜在的受験者にアピールしていく対策がとられた。具体的には、推薦入試の志願者が減少していることに対する対応策として、2012（平成 24）年度実施の前期課程（推薦入試）をそれまでの春期に加えて秋期にも実施し、2013（平成 25）年度の前期課程（推薦入試）の志願者は増加した。

また、他の研究科で前期課程を修了し、引き続いて本研究科で博士論文の研究を行いたい学生を受け入れるために、これまで実施してきた博士課程後期課程（一般学生）、後期課程（社会人学生）の 2 種類の入学試験に加えて、2009（平成 21）年度から、国内外の大学や研究機関の研究者を対象とする後期課程特別推薦入試を行っており、2012（平成 24）年度には、その対象者を修士や専門職の学位取得者に広げた。

そして、社会人や海外からの前期課程や後期課程の入学希望者等を想定し、経営学研究科研究生の制度を設けて、その入学者の選考を実施している。

#### **V-7-3-4 演習指導**

学生数の増加に伴う学生の研究テーマと研究指導教員との不適合を回避するために、1 学年の指導学生数の上限を見直して、各演習の実態に即した柔軟な指導体制を敷けるようにした。また、指導教員の決定においても、合格発表直後から、研究指導志望教員として関心のある教員と直接面談したり演習指導を参観する機会を設けることによって、学生側の研究指導教員決定に十分な検討の時間を与えるよう配慮している。

演習における指導の質の保証については、従来の第 2 論文審査と 3 人の教員によって構成される博士論文指導委員会による集団指導体制のほかに、2012（平成 24）年度から、新たに後期課程において「論文作成セミナー」と「第 2 論文ワークショップ」を必修化することによって、後期課程における個別学生の研究の内容と進行状態について複数の教員による指導を受けるとともに、演習における指導状況を間接的にチェックできる機会を設けた。

#### **V-7-3-5 大学院教育（PhD プログラム）の施設・設備**

大学院教育（PhD プログラム）における学生支援や施設・設備等については、外部評価委員の評価は総じてやや懐疑的な水準にとどまっている。おそらく比較の対象が国内の大学院だけであれば、われわれの学生支援のあり方がそんなに見劣りするものとは思われない。しかしながら、海外の一流大学院と比較すれば、当然ながら予算規模やスタッフの数

などの点から見劣りする部分があることは否定できない。この点は多くの制約条件があり、即効性のある改善というのは難しいかもしれない。

しかし、予算や人材の制約の下で、いくつかの改善努力は行われてきた。研究面では最重要課題である図書館の充実という点では、神戸大学全体で電子ジャーナルおよびそのダウンロード・システムの整備が行われ、2011（平成23）年度では、洋雑誌で16,777点、和雑誌で1,252点、合計18,029点の雑誌が電子ジャーナルとして利用可能になっており、研究上の利便性は飛躍的に向上している。

情報関連設備に関しては、授業用あるいは学生の自主学習のための教育用コンピュータが第三学舎にある六甲台電算機室、情報処理教室および演習室に設置されている。これらの設備は、主に社会科学系4部局（経営学研究科、経済学研究科、法学研究科および国際協力研究科）に所属する学生の共用施設である。電算機室と情報処理教室には学術情報基盤センター管理のマシン147台が配置されている。このマシンは2006（平成18）年4月にWindowsからiMacに更新されたところである。また2009年度より新たに学術情報基盤センター管理のマシン41台が配置されている。これらの教育用コンピュータには文書作成、表計算、プレゼンテーションソフト、エディター、各種統計パッケージ、ソフトウェア開発環境など多岐にわたるソフトが用意されている。また当然のことながらすべてのPCはインターネットに接続可能である。

近年、経営学研究科では、その教育研究活動をサポートするために、ネットワーク関連で、次のような設備改善を実施している。

- ① 無線LANの展開
- ② 総合学力試験受験届や論文題目届をWeb上で行うシステムの開発
- ③ 商用データベース 検索サービス
- ④ 統計処理専用PCの貸し出し
- ⑤ 研究室のある第三学舎、第四学舎、フロンティア館へネットワークプリンタの設置
- ⑥ 学生用ウイルス対策ソフトとしてトレンドマイクロ・ウイルスバスターサイト・ライセンスを提供
- ⑦ 統計解析用ソフトウェアSPSSのサイトライセンス提供

（文責：原田 勉）